

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成18年9月28日
【事業年度】	第47期（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）
【会社名】	株式会社一高たかはし
【英訳名】	Ichitaka Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上戸 敦
【本店の所在の場所】	札幌市中央区大通西十丁目4番16号ダンロップSKビル4階
【電話番号】	011(252)0711
【事務連絡者氏名】	取締役（管理部門担当） 小島 敬一
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区大通西十丁目4番16号ダンロップSKビル4階
【電話番号】	011(252)0711
【事務連絡者氏名】	取締役（管理部門担当） 小島 敬一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	5,078,693	6,148,056	6,683,339	7,526,355	15,482,324
経常利益(千円)	320,646	398,459	448,838	623,610	772,731
当期純利益(千円)	178,996	191,148	203,622	291,372	613,384
純資産額(千円)	1,402,994	1,825,420	2,030,230	2,382,151	3,963,578
総資産額(千円)	5,577,851	8,075,054	7,657,517	8,950,005	11,832,938
1株当たり純資産額(円)	340.89	253.63	270.41	314.73	392.12
1株当たり当期純利益金額(円)	43.49	29.85	26.83	35.53	81.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	29.82	26.59	35.25	80.53
自己資本比率(%)	25.1	22.6	26.5	26.6	25.1
自己資本利益率(%)	13.5	11.8	10.6	13.2	22.9
株価収益率(倍)	-	13.1	47.3	19.9	12.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,512,458	1,695,144	600,337	1,129,059	2,130,035
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,032,415	383,002	1,175,515	877,168	233,994
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	400,752	607,582	475,321	347,833	323,079
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	2,783,182	4,702,907	3,402,375	4,002,101	5,575,062
従業員数(人)	207	224	234	241	219

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成14年 6 月	平成15年 6 月	平成16年 6 月	平成17年 6 月	平成18年 6 月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	3,275,776	3,630,356	3,801,138	4,425,077	5,008,419
経常利益(千円)	236,662	180,773	210,166	369,856	399,691
当期純利益(千円)	150,080	109,213	129,668	232,506	586,915
資本金(千円)	320,685	422,685	451,665	451,665	476,433
発行済株式総数(株)	4,115,640	7,173,460	7,488,460	7,488,460	7,574,460
純資産額(千円)	1,345,373	1,685,864	1,819,745	1,996,540	2,556,806
総資産額(千円)	2,394,928	3,047,476	3,922,289	4,328,279	4,781,833
1株当たり純資産額(円)	326.89	235.01	243.01	263.94	337.59
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	7.50 (-)	7.50 (-)	7.50 (-)	7.50 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	36.47	17.60	17.54	28.38	77.99
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	17.59	17.38	28.11	76.62
自己資本比率(%)	56.2	55.3	46.4	46.1	53.5
自己資本利益率(%)	11.7	7.2	7.4	12.2	25.8
株価収益率(倍)	-	22.2	72.4	24.9	12.8
配当性向(%)	20.57	49.26	43.31	26.43	12.82
従業員数(人)	130	130	137	132	132

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債の新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。

3. 自己資本利益率につきましては、期首期末平均純資産額に基づいて算出しております。

4. 第43期の株価収益率につきましては、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、株価を把握できませんので記載しておりません。

5. 従業員数は、就業人員(パートを含む)を記載しております。

6. 第44期において、平成14年10月4日開催の当社取締役会決議に基づき、平成14年11月30日付をもって普通株式1株を1.5株に分割しております。

7. 第47期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和35年5月	北海道札幌市白石町本通93番地（現札幌市白石区本通11丁目）に株式会社高橋燃料店を設立
昭和36年8月	北海道札幌市白石町本通818番地（現札幌市白石区本通16丁目）にL P（液化石油）ガス充填所開設
昭和44年4月	株式会社高橋燃料店の商号を株式会社一高たかはしに変更
昭和46年9月	北海道札幌郡広島町（現北海道北広島市）に広島営業所開設
昭和47年5月	本店を北海道札幌市白石町本通818番地に移転
昭和55年12月	北海道江別市に江別営業所開設
昭和58年4月	札幌市豊平区（現札幌市清田区）に里塚営業所（現南営業所）開設
昭和58年7月	札幌市西区（現札幌市手稲区）に西営業所開設
昭和59年6月	本店にL P ガス充填所改築、自動充填機設置
昭和60年6月	札幌市白石区に東営業所開設
平成元年11月	L P ガス集中監視システム導入
平成3年8月	札幌市白石区本通16丁目に新社屋完成
平成5年10月	L P ガス双方向集中監視システム・バーコード配送システム導入、L P ガス充填所改築、全自動充填機設置
平成9年7月	住宅リフォーム業務を開始
平成11年7月	住宅リフォーム業務の強化を図ることを目的に株式会社プリフォームを札幌市白石区に当社100%出資子会社として設立
平成11年7月	新たなL P ガス小売販売方法を開発することを目的にユースガス株式会社を札幌市厚別区に当社100%出資子会社として設立
平成11年7月	当社電算システムの開発、運用、保守を委託していたウエルネット株式会社（札幌市白石区）の株式50.2%を取得、子会社とする
平成11年10月	当社及びウエルネット株式会社の本店を札幌市中央区大通西10丁目4番16号に移転
平成12年5月	ユースガス株式会社よりエネルギー事業に関する営業の全部を譲受け、同社解散
平成14年1月	オフィス用品通信販売業務を開始
平成14年1月	システム業務の集約を図るためウエルネット株式会社が札幌市厚別区に新社屋取得
平成14年8月	空調・衛生設備工事業務を行う朝日設備株式会社（札幌市東区）の全株式を取得、子会社とする
平成14年10月	ウエルネット株式会社の本店を札幌市厚別区下野幌テクノパーク1丁目1番15号に移転
平成15年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年1月	株式会社ガスコープよりエネルギー事業に関する営業を譲受け、北海道上磯郡上磯町（現北海道北斗市）にガスコープいちたか支店開設
平成16年4月	次世代エネルギーの運営ノウハウ獲得を目的とする株式会社エネアージュを10.0%出資して共同設立
平成16年9月	モンゴル国でのL P ガス事業展開を目的とするユニガスLLCを39.0%出資して共同設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成16年12月	ウエルネット株式会社が、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年1月	燃料・燃焼機器販売を行う有限会社メの一高野商店（北海道函館市）の全持分を取得、子会社とする
平成17年1月	有限会社メの一高野商店を組織変更し、株式会社高野商店とする
平成17年8月	燃料・燃焼機器販売及びガソリンスタンドの運営を行う株式会社中浜商店（北海道函館市）の全株式を取得、子会社とする
平成17年8月	株式会社プリフォームの全株式を売却
平成17年12月	燃料・燃焼機器販売を行う株式会社はまなすエネルギー（北海道帯広市）を51.0%出資して共同設立
平成18年5月	燃料・燃焼機器販売を行う有限会社丸佐佐藤燃料（北海道北斗市）の全持分を取得、子会社とする
平成18年5月	有限会社丸佐佐藤燃料を組織変更し、株式会社丸佐佐藤燃料とする
平成18年6月	朝日設備株式会社を商号変更し、株式会社いちたかサンテックとする

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社一高たかはし）、子会社6社及び関連会社2社により構成されており、燃料及び燃焼機器等の販売を行うエネルギー事業、事業者と消費者の決済システムを中心としたシステム事業、家庭生活や事業者の活動を支援するその他事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社子会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、次の事業区分は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### (1) エネルギー事業

札幌市及びその近郊地域、北海道北斗市及びその近郊地域、北海道帯広市及びその近郊地域において、主に一般消費者並びに小規模事業所向けに燃料及び燃焼機器等の小売販売を当社及び連結子会社4社にて行っております。

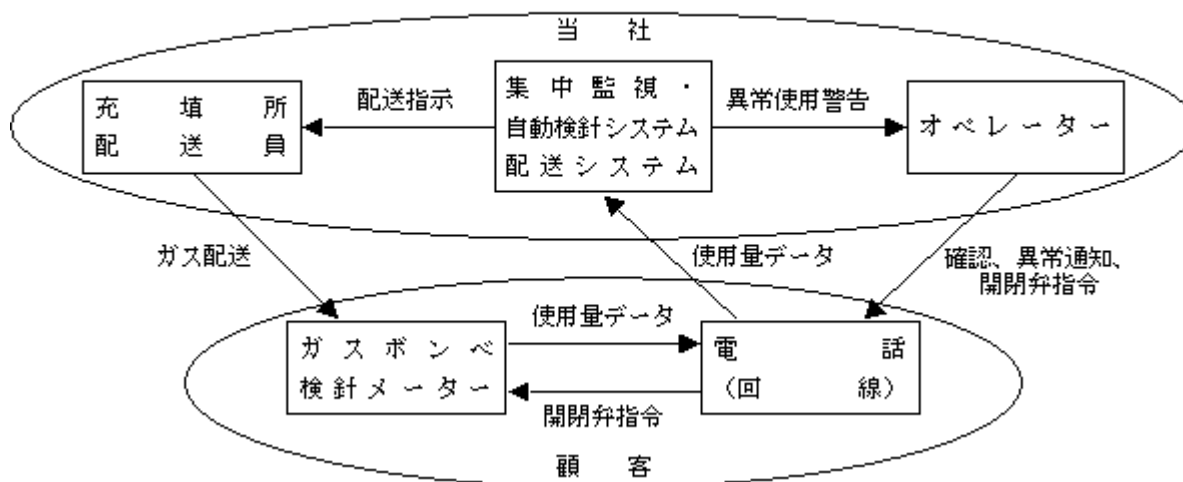
主な取扱燃料はLPガス、灯油、重油であり、取扱燃料に付随して給湯機、暖房機器、融雪機、燃料用タンク等の燃焼機器類の販売、修理、据付等に伴う付帯工事を請け負っております。

燃料は顧客に対し個別配送しております。当社内に設置したLPガス貯蔵タンク及びガス充填設備並びに灯油貯蔵タンクを用い、24時間、365日オペレーターを配置して注文の受付、燃料切れ時の夜間配送等の緊急対応を行っております。

LPガス販売においては、顧客に設置するガスメーターと当社内に設置したホストコンピュータとを電話回線により接続し、顧客のガス使用状態を集信する集中監視・自動検針システムを構築しております。

ホストコンピュータに集信したガス使用状態に関するデータは常時有人監視し、ガス漏れ等の異常使用が認められた場合には顧客に直接連絡するほか、回線を通じてガス弁を強制閉鎖するなど事故防止サービスを提供しております。また、集信データに基づきガス使用料を自動計算するとともに顧客のガス切れを防止するためガスボンベの残量を基に自動配送指示が発信され、適宜配送いたします。

【集中監視・自動検針システムのイメージ】



#### (2) システム事業

当社グループの行うシステム事業は、当社子会社であるウェルネット株式会社にて事業を行っております。事業の内容としては、代金決済とその周辺に係る業務に対するソリューションサービス及びオンライン発行によるプリペイドカード「PIN（注1）」の販売サービスを提供しております。ウェルネット株式会社が提供しているソリューションサービスは、請求書の発行から代金収納、入金確認等一連の売掛金回収業務を企業に代わって行う「Billingサービス」と、これに付随する情報処理システム等の受託開発を行う「システム開発関連サービス」の二つのサービスを中核としております。

##### Billingサービス

Billingサービスは、紙を使って代金請求及び回収を行うBillingと、紙を使わず代金回収を行うE-Billingから構成されております。これらのBillingサービスは、ウェルネット株式会社と提携しているコンビニエンスストア（以下コンビニという）において24時間365日の決済が可能であり、必要なソフトウェアは無償貸与いたしますので、事業者はシステム開発に係る経費と時間が大幅に軽減されます。

当サービスを提供することにより、ビリングについては主に取扱件数（請求書発行枚数及び収納代行件数）に基づいた手数料を、E - ビリングについては主に取扱金額（収納代行金額）に基づいた手数料を収受しております。

#### a . ビリング

##### ・ 収納代行サービス

バーコード付払込取扱票付請求書を発行するシステムと契約するコンビニなどの請求代金回収経路（注2）を通じて、売掛金の回収業務を代行するサービスであります。現在、通信販売をはじめ燃料代金・授業料・インターネット接続料金・各種会費等の代金収納に利用いただいております。

##### ・ 発行代行サービス

バーコード付払込取扱票付請求書（銀行振込の場合は払込依頼書付請求書）の印刷・封入・封緘・郵送までを代行し、かつ入金確認及び入金消込みができる仕組みを提供するサービスです。特に物流を伴わないサービス等（授業料、各種会費、チケット代金、インターネット接続料金）の代金収納に利用されております。

#### b . E - ビリング

##### ・ マルチペイメントサービス

ビリングとは異なり、決済に必要な請求書の作成及び郵送を行うことなく、コンビニに設置されているマルチメディア端末（注3）、POSレジ及びATM等を利用して決済を行うサービスであります。平成16年1月より決済方法がネットバンキングに拡大され、サービスの利便性が向上いたしました。

##### ・ ケータイチケット（二次元コード認証）サービス

二次元コード（注4）を利用して携帯電話で決済から認証までのトータルソリューションの普及・拡大を推進しております。ケータイチケット（二次元コード認証）は、紙のチケットの代わりに携帯電話に二次元コードをネット経由で配信するもので、インターネット対応の携帯電話を持っていれば、誰でも簡単に使える仕組みです。なお当サービスは、決済を伴わない二次元コードの認証のみの配信も可能であります。

##### PINオンライン販売

PINオンライン販売はコンビニエンスストアの店舗に設置されているPOSレジとウェルネット株式会社サーバー間の双方向通信システムを利用し、携帯電話、国際電話、電子マネーなどのプリペイドカードをオンラインで販売しております。オンライン販売により、従来のカード形式のプリペイドカードの物流が不要となるため、取り扱い種類の増加、変更などが容易となるばかりでなく、欠品の心配がなくなる、販売時点の仕入が可能となるなど、オンラインシステムならではの多くのメリットが得られます。

##### システム開発関連サービス

ウェルネット株式会社が提供する前述のビリングサービス導入のための各種システムの受託開発と、当社のLPガス事業の情報処理システムの受託開発及びシステムの運用管理を行っております。

#### 注1 PIN

Personal Identification Numberの略語でプリペイド式で提供されるサービスの利用権を有する、当該サービスの提供事業者から購入した者を識別する番号をいいます。

#### 注2 請求代金回収経路について

請求代金の回収は、直接ウェルネット株式会社名義の金融機関口座を払込指定先とする方法と、提携するコンビニ店舗を払込場所とする方法があります。このうちコンビニ店舗に払い込まれた回収代金については、所定の期日に取扱いを行ったコンビニ本部からウェルネット株式会社の金融機関口座へ送金されます。その後、当該金融機関口座に集まった回収代行代金は、所定の期日に事業者の指定する金融機関口座へ送金いたします。

#### 注3 マルチメディア端末

コンビニ内に設置され、簡単なタッチパネル操作によって、コンサートチケットや宿泊の予約、通信販売や損害保険の申し込み、航空券の購入などができる装置であります。

#### 注4 二次元コード

従来からある（一次元）バーコードは、水平方向（横方向）にのみ情報をもつバーコードであります。これに対して二次元コードは、水平・垂直（横・縦）の両方向に情報をもつコードであります。このため、二次元コードは、バーコードと比較して数十倍～数百倍のデータ容量が可能となっております。

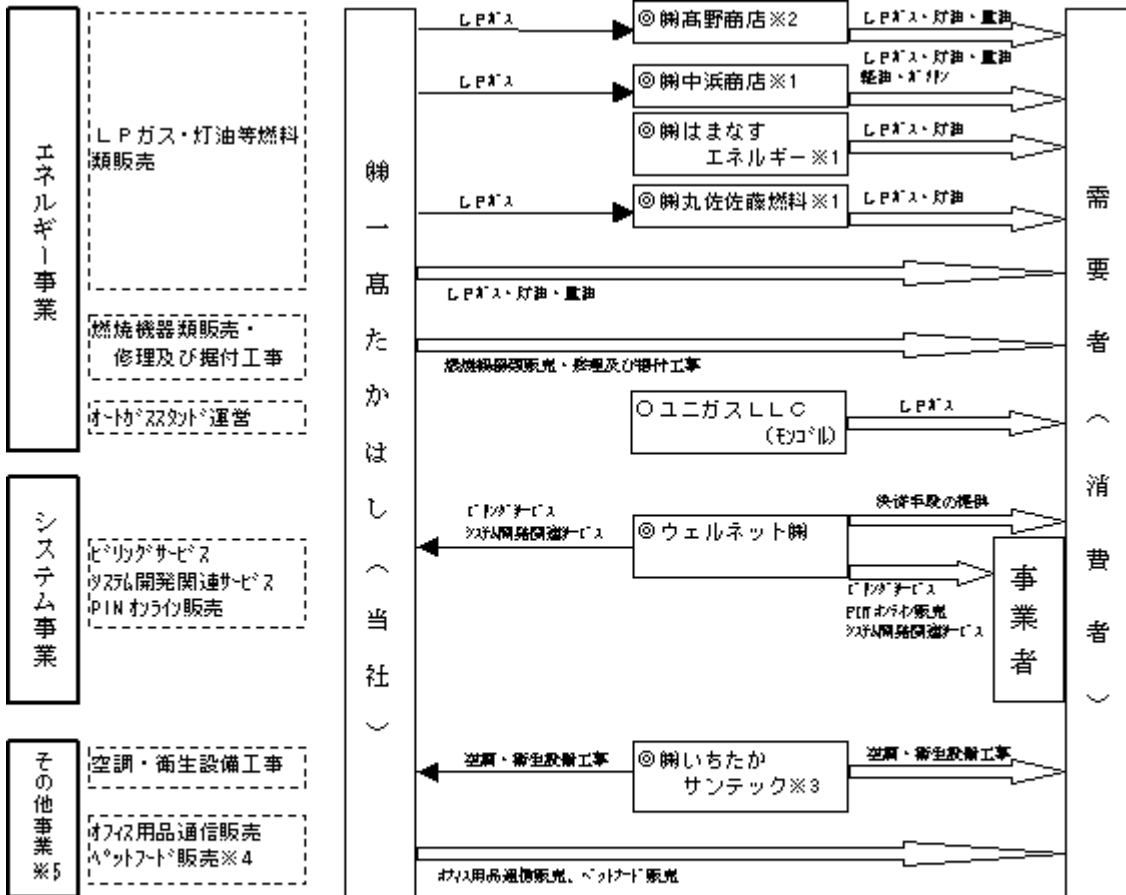
(3) その他事業

当社グループでは、地域社会において生じる様々な課題を身近な環境の中で解消するための各種サービスを提供することを生活ソリューションと定義し、札幌市を中心とした地域において生活ソリューションに根ざした業務を第3の事業の柱として育成すべく、その他事業の中核としております。

具体的には株式会社いちたかサンテック（連結子会社）の行う空調・衛生設備工事業務及びオフィス用品通信販売業務などを行っております。

(事業系統図)

事業の系統図は以下のとおりであります。



- ◎ 連結子会社    ○ 持分法適用関連会社
- ⇨ 外部顧客に対する販売・サービス
- グループ内部の事業取引

1. 当連結会計年度における異動状況は、以下のとおりであります。

会社名	区分	異動年月	異動理由
㈱中浜商店	連結（新規）	平成17年 8月	株式の取得
㈱プリフォーム	連結（除外）	平成17年 8月	株式の譲渡
㈱はまなすエネルギー	連結（新規）	平成17年12月	新規設立
㈱丸佐佐藤燃料	連結（新規）	平成18年 5月	株式の取得

2. ㈱高野商店は、平成17年9月27日に㈱の一高野商店から商号変更しております。
3. ㈱いちたかサンテックは、平成18年6月28日に朝日設備㈱から商号変更しております。
4. ペットフード販売は、平成17年10月より開始しましたが、商品開発の進展が仕入・販売ルートの双方で見込みが立たないため、事業を中止することといたしました。
5. 生活ソリューション事業は、重要性の低下によりその他事業で表示しております。詳細については、「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、セグメント情報」をご参照ください。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ウェルネット株式会社 (注)2、3、4	札幌市厚別区	625,082	システム事業	50.9	システム開発、保守、 運用、ビルディングサービ スを委託 役員の兼任2名
株式会社いちたかサント ック(注)6	札幌市東区	22,500	その他事業	100.0	役員の兼任1名
株式会社高野商店 (注)5	北海道函館市	10,000	エネルギー事業	100.0	役員の兼任1名
株式会社中浜商店	北海道函館市	10,000	エネルギー事業	100.0	役員の兼任1名
株式会社はまなすエネル ギー	北海道帯広市	30,000	エネルギー事業	51.0	
株式会社丸佐佐藤燃料	北海道北斗市	3,000	エネルギー事業	100.0	役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) ユニガスLLC	モンゴル国ウ ランバートル 市	441,195	エネルギー事業	39.0	役員の兼任2名

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券報告書を提出しております。

4. ウェルネット株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

5. 株式会社高野商店は、平成17年9月27日に株式会社メの一高野商店から商号変更しております。

6. 株式会社いちたかサントックは、平成18年6月28日に朝日設備株式会社から商号変更しております。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
エネルギー事業	143
システム事業	59
その他事業	17
合計	219

(注) 従業員数には、就業人員(パートを含む)を記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
132	41.5	10.4	4,309,959

(注) 1. 従業員数には、就業人員(パートを含む)を記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の動向など不安定要素もあり、今後の先行きを不透明なものにしてありますが、全般としては、企業収益の改善や、輸出系企業が業績を好調に伸ばし、個人消費も緩やかに改善し、景気の踊り場から脱却し回復基調がみられました。

北海道経済については、企業倒産は落ち着いているものの、全国平均よりも高い完全失業率など依然として明るい話題に乏しく、国内全般との景気認識のズレはより一層広がってきております。

このような経済状況のもとで、当連結会計年度における当社グループの売上高は15,482百万円（前年同期比105.7%増）となりました。また、経常利益は772百万円（前年同期比23.9%増）、当期純利益は613百万円（前年同期比110.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### エネルギー事業

エネルギー事業におきましては、原油価格の高騰に伴う販売価格の高値継続が慢性化し、灯油消費に対する節約意識が生じたことに加え灯油の最需要期における気温が高めに推移したため、灯油の販売数量は減少しましたが、売上高は増加しております。またL Pガスについても、サウジアラムコのC P（コントラクトプライス）が過去最高値を記録するなど、原油動向のあおりを受けたと推測される動きをみせ、仕入価格に影響を与えましたが、道南・道東地域において資本・業務提携により顧客数が順調に増加しており、販売数量・売上高ともに増加いたしました。

この結果、売上高は5,305百万円（前年同期比19.6%増）、営業利益は419百万円（前年同期比15.2%増）となりました。

#### システム事業

システム事業におきましては、ピリングサービスのうち収納代行サービスが順調な伸びを示しており、E - ピリングサービスについてはA S Pサービスで大型受注がなく売上減となりましたが、マルチペイメントサービスにおいて世界最大級のインターネット通販会社に対する代金収納サービスの提供を第3四半期から開始したことにより売上高が増加し、結果としてE - ピリング全体では売上高が微増となりました。

その他、平成17年10月より株式会社サークルKサンクスにおいて、P I Nの販売サービスを開始し、提携コンビニの拡大や取扱いコンテンツの増加等の要因により、売上高は大幅に伸長いたしました。ただし、P I Nオンライン販売は受け取るマージンが僅少であること及びサービスの浸透に向けた広告・販促活動が必要なことから利益貢献は限定的であります。将来的には売上の伸びに比例して利益額の増加が見込まれます。

この結果、売上高は9,753百万円（前年同期比469.8%増）、営業利益は388百万円（前年同期比25.4%増）となりました。

#### その他事業

その他事業におきましては、平成17年8月に株式会社プリフォームを連結から除外しております。また、株式会社いちたかサンテックが受注力強化、経営のスリム化で増益となりましたが、新規事業としてサービスインしましたファプレス形態のペットフード事業で商品開発の進展が仕入・販売ルートの双方で見込みが立たないため、事業を中止することいたしました。

この結果、売上高は422百万円（前年同期比69.4%減）、営業損失は23百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、システム事業におけるP I Nオンライン販売開始による売掛金及び買掛金残高の増加と収納代行業務における収納代行預り金残高の増加、エネルギー事業におけるL Pガス顧客獲得のための配管設備やシステム事業のサーバー設備等に対する設備拡充投資による支出、その他、関係会社株式の売却による収入や長期借入金及び社債などの有利子負債の圧縮による支出等の結果、前連結会計年度末に比べ1,572百万円増加し、当連結会計年度末には5,575百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、2,130百万円(前年同期比88.7%増)となりました。

これは、税金等調整前当期純利益1,285百万円、システム事業においてP I Nオンライン販売を開始したこと及びエネルギー事業において仕入・販売価格が上昇したことによる売上債権の増加額710百万円及び仕入債務の増加額1,175百万円、収納代行業務における収納代行預り金の増加額936百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、233百万円(前年同期比73.3%減)となりました。

これは主に、L Pガス顧客獲得のための配管設備及びシステム事業におけるサーバー等の情報設備類強化に起因する有形固定資産の取得による支出613百万円及び無形固定資産の取得による支出107百万円、関係会社株式の売却による収入633百万円、土地等譲渡契約に伴う手付金収入116百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、323百万円(前年同期は347百万円の獲得)となっております。

これは主に、長期借入金の返済による支出423百万円及び社債の償還による支出350百万円、その他長期借入による収入150百万円及び短期借入金の純増加額179百万円等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)は販売を主として行っているため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注実績を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

### (1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
エネルギー事業	3,116,866	132.6
システム事業	8,886,843	867.5
その他事業	345,851	34.4
合計	12,349,561	282.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は、仕入原価によっております。

3. エネルギー事業における主な燃料の仕入金額は以下のとおりです。

燃料種別	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
L Pガス	496,576	134.5
灯油	2,228,257	136.4

(注) L Pガスの総仕入金額のうち、三井石油株式会社からの仕入金額の占める割合は、64.3%であります。

## (2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
エネルギー事業	5,305,865	119.6
システム事業	9,753,740	569.8
その他事業	422,719	30.6
合計	15,482,324	205.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)サークルKサンクス	-	-	7,574,600	48.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4. エネルギー事業における主な燃料の販売金額は以下のとおりです。

燃料種別	当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)		
	数量	金額(千円)	前年同期比(%)
L P ガス	7,654t	2,135,462	113.6
灯油	38,615kl	2,635,455	126.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

5. L P ガス需要家戸数については以下のとおりです。

	当連結会計年度 (平成18年 6月30日現在)
期末需要家戸数(戸)	36,054

## 3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループの対処すべき課題は、エネルギー事業及びシステム事業の2事業に当社グループの収益構造が依存している点にあります。この状況を改善するため、当社グループが成長していく過程において、事業の柱石となるエネルギー事業・システム事業の事業基盤の拡大と運営の合理化や新たな事業の育成を行うことにより相対的に収益率を安定させる方針であります。今後の経営戦略としては、エネルギー事業の積極的顧客獲得活動の展開、システム事業のスキーム開発による新サービスの提供、新規事業を含むその他事業の育成を経営戦略の核として収益構造の転換を図ってまいります。

## (2) エネルギー事業

当社はエネルギー事業の主要な業務としてL P ガスの供給を行っておりますが、最近発生したガス機器メーカーによる給湯器の不具合に起因する事故が社会的にクローズアップされており、図らずもガス業界が注目される結果となりました。

元々都市ガス及びL P ガスは、機器の不具合等によりガス爆発や不完全燃焼によるC O (一酸化炭素)中毒などの危険性を内包しており、そのため法令によりその仕様や取扱いが定められておりますが、今回の騒動はガスに対する安全性を再度問い直す、ひいてはガス業界全体への信頼を揺るがす問題へと発展する様相を呈しております。

これら一連の問題に対応しかつ揺らいだ信頼を取り戻すべく、ガス業界全体が安全対策の全面的な見直しを検討し実行しており、L P ガスを供給する当社及び当社の子会社も全力をあげてその対策に取り組んでおります。

具体的な解決方法としては、

- ・ これまでも継続的に行ってきたL P ガス供給設備に対する保安対策の強化
- ・ 今回交換及び点検が必要な設備に加え、次年度以降の交換・点検スケジュールの前倒し
- ・ 保安修繕活動に従事する人員の増員と再教育の強化
- ・ 重大なトラブルを防止しうる業務フローの再構築
- ・ 供給監視体制の強化

以上を重点項目として推進し、業界全体の信頼回復に寄与する所存であります。

## (3) システム事業

システム事業を行うウェルネット株式会社では、コンビニ収納代行サービスやマルチペイメントサービスなどのプリングサービス及びこれらのサービスに付随してシステムの受託開発等を行うシステム開発サービスを提供してまいりました。

さらに当期に入り「オンライン発行によるデジタルコンテンツ用のP I N販売」の新しいサービス(P I Nオンライン販売)の提供を開始するなど、ウェルネット株式会社は決済サービス提供企業として確固たる地位を築きました。

しかし、一方で決済サービスを取り巻く環境は、B to C・E C市場の拡大に伴って大きく変化しております。多様な決済手段の普及により決済サービス市場の規模が拡大する中で、決済サービス提供企業間競争は激化しており、提供するサービスの高付加価値化や差別化なしに業績の拡大を図れない状況となりつつあります。また、現況において当社は事業収益における決済サービスの依存割合が高いため、成長スピードを維持していくためには新たな収益基盤の確保が必要と考えております。

この課題に対処すべく当社は、コア事業である決済サービスを中心とする既存事業の拡大を図りつつ、携帯電話をインフラとする新たなビジネスモデルを創出し、持続的な成長の基盤作りに取り組んでまいります。また、顧客満足度の充実を図り、効率経営を推進することで利益の最大化を図りたいと考えており、以下のような経営戦略を掲げております。

- ・ コア事業である決済サービス事業基盤の強化・拡大
- ・ 新たなビジネスモデルの創出
- ・ 顧客満足度の充実
- ・ 効率経営の推進

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成18年9月28日)現在において当社グループが判断したものであり、現時点では予測できない下記以外の事象の発生により、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

## 1. エネルギー事業について

### エネルギー事業におけるLPガス取扱いのリスクについて

エネルギー事業にて一般消費者向けに供給しているLPガスにつきましては、LPガス自体が、可燃性の極めて高い燃料であり、ガス漏れによる爆発事故などのリスクがあるほか、供給機器の不完全燃焼などによりCO（一酸化炭素）中毒事故などが発生する可能性があります。最近、特に一部のガス機器メーカーによる給湯器の不具合に起因する事故が社会問題化しております。LPガスを供給する当社及び当社の子会社は従来より年式の古い給湯器が設置されている物件につきましては、点検及び交換を自主的に実施してまいりましたが、今回の問題を業界全体の問題として厳粛に受け止め、早急な点検と設備交換などの対処策を講じております。更にこれらのリスク発生時には、迅速に組織的対応をすべく体制の見直し、業務フローの改善などを検討・実施しておりますが、もし不測の事態により爆発事故及び中毒事故などが発生した場合、被害者への損害賠償や監督行政機関からの指導・処分により、エネルギー事業の業績を悪化させる可能性があります。

### エネルギー事業に関する法律について

エネルギー事業にて行う一般消費者向けLPガス及びLPガス器具販売につきましては「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」及び「高圧ガス保安法」等に基づき運営されております。また当社の保有する灯油等石油類の貯蔵及び設備につきましては「消防法」等に基づき設置・運営されております。

なお、エネルギー事業を取り巻く環境において、ガス事業法及び電力事業法の規制緩和により、シェア争いは異種エネルギー間に波及しております。当社は、これらの情勢変化を踏まえつつ燃料電池等の次世代エネルギーに対する取り組みを行い、シェアの維持・伸長を図る方針であります。次世代エネルギーが事業化され普及するまでの間、上記規制緩和がエネルギー市場における当社グループのシェアに影響を及ぼす可能性があります。

### 外部環境について

#### a. 気象の変動

LPガス及び灯油等の燃料の主な用途は、一般消費者並びに小規模事業所に設置されている給湯機・暖房機器・融雪機等の燃焼機器類の燃料であります。特に当社が事業展開している北海道は冬期間（12月～3月）の燃料消費量が大きく、その消費量は当該期間の気温及び降雪量に左右されます。そのため、エネルギー事業の売上高も気象の変動によりある程度増減することがあります。

#### b. 燃料の仕入価格の変動

わが国においてLPガス及び灯油等の燃料及びその原料となる原油は、中東諸国を中心とする海外からの輸入にほぼ全量を依存しております。そのため、世界的な政治・経済情勢等の変化による国際商品取引価格及び為替変動による影響を受けやすい状況にあります。当社は、これらの燃料仕入価格の変動を迅速に販売価格に転嫁する方針ですが、市場の状況によっては、販売価格に完全に転嫁できない場合があり、エネルギー事業の業績は仕入価格の変動による影響を受ける可能性があります。

#### c. エネルギー事業業績の下期偏重について

エネルギー事業の売上高は、前述のとおり冬期間の燃料類の消費量に比例して増加いたします。これにより、エネルギー事業の損益も上期（中間期）より下期に偏重する傾向があります。

なお、最近3連結会計年度のエネルギー事業の売上高等は、以下のとおりとなっております。

項目	決算期	上期（千円）	下期（千円）	通期（千円）
エネルギー事業 売上高	16年6月期	1,521,901	2,196,151	3,718,052
	17年6月期	1,767,540	2,667,600	4,435,140
	18年6月期	1,999,997	3,305,868	5,305,865
エネルギー事業 営業利益	16年6月期	71,960	173,082	245,043
	17年6月期	39,502	324,261	363,763
	18年6月期	53,018	366,115	419,133

#### d. 競合する同業他社及び異種エネルギーとの競争激化について

LPガス業界は、成熟した市場の特有現象として業界再編の渦中にあり、元売系・大手ディーラーが本業の卸売り業務に加え直売志向を強め系列小売店を吸収しているため、同業他社とのシェア競争が激化しております。今後更なる競争の進展で、同業者間での価格競争に移行する可能性があり、そのような状況となった場合、当社及び当社の子会社においても顧客シェアの維持等の観点から、同様の値下げを行う可能性があり、一時的に業績を悪化させる可能性があります。

また、異種エネルギーにつきましても、電力ではオール電化住宅の新築率、IH設置率が増加傾向にあること、また都市ガスでは天然ガス化が一巡し、熱効率性の面でLPガス自体の差別性が薄らいできたことなどにより、一般消費者がより安全かつ安価で効率の良いエネルギーを選別・志向する流れに変化していく場合、これら異種エネルギーに顧客シェアを奪われる可能性も否めず、LPガスを供給する当社及び当社の子会社の業績を悪化させる可能性があります。

## 2. システム事業について

### 収納代行預り金について

システム事業にてサービスを提供するピリングサービスでは、ウェルネット株式会社が事業者に代わり収納した代金を、分別管理されたウェルネット株式会社名義の預貯金口座に一時保管した後、所定の期日に事業者に送金する仕組みとなっております。収納代行により一時保管する代金につきましては、連結貸借対照表上「現金及び預金」（資産）及び「収納代行預り金」（負債）として両建計上しております。

なお、当該収納代行代金につきましては、事業者財産保護のために郵便貯金や金融機関の決済性預貯金口座においてウェルネット株式会社自身の決済用資金と分別管理し、また貸倒リスク軽減のために契約に基づき事業者に送金する際に手数料（売上）を相殺するスキームを採用しておりますが、ペイオフ等に関する金融行政の方針が変更され、当該口座が預金保護の対象となくなってしまう場合、収納代行代金の保管方法の変更や、売掛金の回収方法変更等によりシステム事業の事業運営や業績に影響が生じる可能性があります。

### 特定の取引先への依存等について

当連結会計年度（自平成17年7月1日至平成18年6月30日）におけるシステム事業の売上高に占める株式会社サークルKサンクス、国内大手航空会社、並びに株式会社カウネット及び同社の販売代理店各社に対する売上高合計の割合は88.0%となっており、特定の取引先への依存度がやや高いと言えます。これらの取引先とは契約を締結しており、現時点ではウェルネット株式会社とこれら取引先との関係は良好と認識しておりますが、将来的にこれらの取引先が競合他社との契約に変更するなどの理由により、ウェルネット株式会社との契約を解除した場合、またシステム事業売上高において上位を占める顧客の売上高が、何らかの事情により大きく減少する事態となった場合、システム事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### コンビニ業界のインフラへの依存について

システム事業の売上高の大部分を占める代金収納代行サービスは、ATMやネットバンキングにインフラを拡大してはいるものの、主にコンビニをインフラとして利用しております。

このうち、マルチ決済サービスにつきましては、コンビニのマルチメディア端末や本システムに対応できるPOSレジが導入されていることが前提条件となりますが、そのハードコストや維持管理コストはコンビニ側に発生します。現在マルチメディア端末の取扱いについてはコンビニ各社によって対応が分かれています。今後マルチメディア端末を導入しているコンビニ各社が、同時期に端末自体の変更などのサービス提供方法の変更を行った場合、これに対応するコストがウェルネット株式会社側に発生するなど、システム事業の業績に影響を与える可能性があります。

### システムトラブル及び事務リスクについて

システム事業においてシステムの停止は重大な問題となるため、ウェルネット株式会社は本社に設置したサーバー設備及び通信回線の二重化並びに非常用電源の確保などによるシステム停止への対応や保守要員の24時間常駐化など、様々な対策を立てております。しかしながら、このような体制による管理にもかかわらず、自然災害や事故など不測の事態が起こった場合、及び予測できない外部からの進入による不正行為が生じた場合、また役員や従業員の過誤操作が生じた場合、システムの機能低下、誤作動、故障などの事態を招く可能性があり、システム事業の業績に影響を与える可能性があります。

またシステム事業の業務は収納金等の金銭を扱う重要な業務であることから、事務リスクを回避するよう、その管理は厳格に行われております。しかしながら、このような厳格な管理体制にもかかわらず、役員や従業員の過誤等が生じた場合、ウェルネット株式会社の信頼を損なう可能性があり、システム事業の業績に影響を与える可能性があります。

#### 外部環境について

##### a. 競合他社との競争激化について

決済サービス市場においては、今後の成長期待を背景として、決済サービスを提供する企業の競争が激しくなっております。競争の激化は契約事業者の争奪や価格下落に繋がりますが、ウェルネット株式会社は顧客ニーズに対応した付加価値の高いサービスを提供することで優位性を確保し、価格競争を回避した上で顧客を獲得することが可能と考えております。

しかしながら、さらなる価格競争の激化により利益率の著しい低下を招くこと、あるいはビジネスモデルの優位性が後退し、ユーザーにとって魅力的な決済手段を提供できないなどの理由により、こうした当社の差別化戦略が予定どおりの成果を挙げることができない場合には、システム事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### b. 新決済サービスへの対応について

決済サービスにおきましては、ウェルネット株式会社が提供する以外で現在消費者に利用されているサービスにつきましても、将来的に提供することを検討していくとともに、顧客ニーズにマッチした新商品や新サービスをスピーディーに開発し提供していくことで、優位性を維持していく所存であります。しかし、新しい決済サービスの提供や新商品・新サービスの開発・提供が決済サービスの環境変化に遅れをとった場合、システム事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### c. 電子商取引市場について

ビリングサービスは、B to C ビジネスにおける消費者の利便性を高める決済手段として重要な役割を果たしております。昨今B to C 市場は拡大を続けており、中でもインターネットを介した電子商取引市場は拡大するものと予想しております。そのためこれに対応すべくマルチペイメントネットワーク(MPN)を利用したインターネットバンキング利用可能な提携金融機関の拡大等を図っておりますが、しかしながら当該市場は歴史が浅く、今後利用に関する法的規制の強化等予測のつかない事態が発生した場合、ウェルネット株式会社のシステムを利用するユーザーの減少に繋がり、システム事業の業績に何らかの影響を与える可能性があります。

##### d. 新規事業の創出・育成に係る投資について

システム事業が事業収益の成長スピードを維持していくためには、新規事業を創出・育成し新たな収益基盤を確立する必要があります。そのために積極的に設備投資及び研究開発投資を行うことを計画しておりますが、このサービスが当社の計画どおりに進捗しなかった場合、システム事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### e. 知的財産権について

システム事業の事業分野における知的財産権の状況を、適時、完全に把握することは困難であるため、確認の不備や不測のトラブル等により、ウェルネット株式会社が第三者の知的財産権を侵害し、損害賠償請求または差止め請求を受ける可能性があります。

#### 3. その他事業について

その他事業は、地域社会において生じる様々な課題を身近な環境の中で解消するための各種サービスを提供することを生活ソリューションと定義し、札幌市を中心とした地域に根ざした各種業務を行っており、当該事業は創設から数年経過しておりますが、当該事業全体としての収益性は安定していません。

このような状況のもと、当社の理念である「お客様へのお役立ち」を具現化すべくサービスメニューの充実を図るとともに、新規業務については一定期間の損益及び採算性を厳格に評価し、撤退・継続を判断するルールを設けて事業運営を行っておりますが、当社グループの想定以上の損失が発生した場合、その他事業の業績を一時的に悪化させる可能性があります。



#### 4. 個人情報の管理について

当社グループは各種業務を行うに際し、顧客の個人情報を保有することがあります。また、今後も個人情報の増加も予想されますが、個人情報の取扱いについては、当社及びウェルネット株式会社においてプライバシーマークを取得し、これに準じて社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高めております。

これらの対策により個人情報が漏洩する可能性は極めて低いと考えておりますが、何らかの原因により情報が流出した場合には、当社グループに対する信用を失うこととなり、業績に影響を与える可能性があります。

#### 5. スtockオプションによる希薄化について

当社は、Stockオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成15年9月26日の定時株主総会、平成16年9月29日の定時株主総会、平成17年9月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

当社グループにおいては、役職員の業績向上へのインセンティブを高めることを目的としてStock・オプションを付与しており、これらのStockオプションが行使された場合、当社グループの1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

なお、詳細なStockオプション制度の内容につきましては、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (7) Stockオプション制度の内容」をご参照ください。

### 5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、ウェルネット株式会社（連結子会社）は、下記のとおり重要な契約を締結しております。

（P I Nオンライン販売に関する契約）

契約締結先	契約締結日	契約内容
㈱サークルKサンクス グレートインフォメーション㈱ （注）	平成17年10月1日	P I Nオンライン販売に関する商品取引基本契約
㈱サークルKサンクス ㈱テレパーク （注）	平成17年10月1日	P I Nオンライン販売に関する商品取引基本契約

（注）当契約は三社間契約となっております。

### 6【研究開発活動】

当社グループは、主にシステム事業において新サービスによる事業展開のための研究開発を進めております。

当連結会計年度における各セグメント別研究目的及び研究開発費は次のとおりであり、研究開発費の総額は20,416千円となっております。

#### (1) エネルギー事業

該当事項はありません。

#### (2) システム事業

主にケータイチケットサービスにおいて、サービスを受けるための認証・チケット発行を行うことができる汎用的なプラットフォーム構築のための研究開発を行い、研究開発費は20,416千円となっております。

#### (3) その他事業

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年9月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績に影響を与えた事項は、主に以下の3点ととらえております。

#### エネルギー事業について

当連結会計年度においては、道南地区において前年に引き続き子会社を増加させており、さらに道東地区にも異業種との共同出資による子会社を新規に設立しております。これらの要因もあり、売上高は前期比19.6%増の5,305百万円、営業利益は前期比15.2%増の419百万円となっております。

#### システム事業について

システム事業につきましては、P I Nオンライン販売を平成17年10月より開始しており、売上高は469.8%増の9,753百万円と大幅に増加しておりますが、マージンが僅少であることと広告・販促活動のコストが増加しており、営業利益は25.4%増の388百万円となっております。

#### その他事業について

その他の事業につきましては、当連結会計年度において株式会社プリフォームがグループから外れ、生活ソリューション事業の連結売上高に占める割合が低くなったため、その他事業に含めて表示することとしております。

その他事業につきましては、売上高が前期比69.4%減の422百万円、営業損失は23百万円となりました。

この要因は、空調・衛生設備工事業務については黒字を確保したものの、新たに開始したペットフード販売業務が事業進捗上の問題から業務を中止したため、コスト負担が大きくなりました。

### (2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### 財政状態

当連結会計年度末における財政状態は、以下のとおりとなっております。

流動資産は、2,438百万円増加し7,466百万円となりました。これは主に収納代行預り金期末残高の増加に伴う現金及び預金の増加とP I Nオンライン販売による売掛金の増加によるものであります。

固定資産は、444百万円増加し4,366百万円となりました。これは主に、エネルギー事業のガス配管設備の取得及びシステム事業のサーバー類等の情報設備投資によるものであります。

流動負債は、2,196百万円増加し6,948百万円となりました。これは主にP I Nオンライン販売による買掛金の増加及び収納代行預り金期末残高の増加によるものであります。

固定負債は、115百万円減少し920百万円となりました。これは主に長期借入金の期限前返済によるものであります。

自己資本は、587百万円増加し2,969百万円となりました。これは主に当期純利益による利益剰余金の増加によるものであります。

#### キャッシュ・フローについて

当社グループにおける営業活動によるキャッシュ・フローには、収納代行預り金の増加額（減少額）が含まれております。これは、システム事業において収納代行により一時保管が発生する代金であり、現行の会計基準におきましては営業活動によるキャッシュ・フローとして表示する以外の適当な方法がないためであります。

この収納代行預り金は、決済の仕組み上発生するものであり、クライアント企業の決済日変更などにより期末残高が増減することがありますが、当社グループの業績に対し直接的な影響を与えるものではありません。仮に収納代行預り金の増加額（減少額）を除外した場合の営業活動によるキャッシュ・フローは、以下のとおりであります。

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	378,317	466,915	577,490	782,494	1,194,011

(3) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、「3. 対処すべき課題」及び「4. 事業等のリスク」で記載している事項に対する改善策として3ヵ年の中期経営計画を立案しており、重点施策としては以下のとおりであります。

エネルギー事業においては、保安レベルの強化、顧客数増加による事業規模の拡大、CS活動の継続・深耕によるスプレッド確保、価格競争力の強化の4点を重点施策としております。

システム事業については、既存事業の基盤強化・拡大、新規事業（ビジネススキーム）の創出・育成を柱に積極的な研究開発活動を行う予定であります。

その他の事業については、過去の不成功事例からノウハウを蓄積しつつ、長期的な見地に立ち当社グループの第3の柱の育成に取り組む方針であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社グループは、同業他社に対する競争力を高め、また経営資源の集中化や煩雑化する業務の合理化のために設備投資を行っております。当連結会計年度の設備投資の総額720,509千円（有形及び無形固定資産の取得価格を基準とし、消費税等は含んでおりません。）の内訳は、次のとおりです。

	当連結会計年度	前年同期比
エネルギー事業	514,284 千円	108.6%
システム事業	315,370 千円	264.7%
その他事業	855 千円	3.9%
計	<u>830,509 千円</u>	<u>135.1%</u>
消去又は全社 合計	<u>110,000 千円</u> 720,509 千円	<u>- %</u> 117.2%

当連結会計年度は、各セグメントとも投資内容を厳選し、投資しております。

エネルギー事業においては、L Pガス顧客の増大に対応すべくガス供給のための配管設備取得に346,824千円などの設備投資を行っております。

システム事業においては、W E Bサーバー設備の購入195,103千円、サーバー用ソフトウェアの購入89,744千円などの設備投資を行っております。

また所要資金は、自己資金及びデット・ファイナンスによっております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成18年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (札幌市中央区)	全社統括業務	本社 オフィス	316	110	- (-)	575	1,002	8
白石事業所 (札幌市白石区)	エネルギー事業 その他事業	販売施設 L Pガス充填設備 灯油貯蔵設備	131,277	11,626	592,676 (10,973.02)	6,268	741,848	92
ガスコープいちたか支店 (北海道北斗市)	エネルギー事業	販売施設 L Pガス充填設備	68,336	3,125	44,025 (3,305.78)	180	115,667	21
西営業所 (札幌市手稲区)	エネルギー事業	販売施設 灯油貯蔵設備	1,613	13	74,767 (1,157.40)	-	76,393	2
江別営業所 (北海道江別市)	エネルギー事業	販売施設 灯油貯蔵設備	5,092	756	55,300 (1,596.86)	8	61,157	2
南営業所 (札幌市清田区)	エネルギー事業	販売施設 灯油貯蔵設備	2,926	51	45,540 (835.00)	-	48,518	1
東営業所 (札幌市白石区)	エネルギー事業	販売施設 灯油貯蔵設備	865	2	26,436 (751.03)	1	27,305	2
広島営業所 (北海道北広島市)	エネルギー事業	販売施設 灯油貯蔵設備	1,227	119	7,040 (291.00)	-	8,386	2

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	建物 (面積㎡)	年間賃借料及びリース料 (千円)
株式会社一高たかはし	本社 (札幌市中央区)	全社統括業務	本社オフィス	229.55	6,132

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数(台)	年間賃借料及びリース料 (千円)
株式会社一高たかはし	白石事業所 (札幌市白石区)	エネルギー事業	輸送機器 (機器リース)	17	17,074

## (2) 国内子会社

平成18年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ウェルネット㈱	本社 (札幌市厚別 区)	システム事業	総合業務施 設	166,574	707	136,266 (9,699.00)	249,309	552,858	51
㈱いちたかサンテ ック	本社 (札幌市東 区)	その他事業	総合業務施 設	-	300	- (-)	26	326	17

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. ウェルネット株式会社の本社社屋の一部は、連結会社以外の会社へ賃貸しております。

3. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	建物 (面積㎡)	年間賃借料及びリ ース料(千円)
ウェルネット㈱	東京オフィス (東京都千代田 区)	システム事業	営業施設 (賃借)	8	193.30	17,540

## (3) 在外子会社

在外子会社が無いため、該当する事項はありません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(ウエルネット㈱) 本社 (札幌市厚別区)	システム事業	基幹システム 関連設備	140,000	-	自己資金	平成 18年7月	平成 19年6月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

#### (2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

#### (3) 重要な設備の売却

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメ ントの名称	設備の内容	売却予定年月	期 末 帳簿価格 (千円)
(提出会社) 白石事業所 (札幌市白石区)	エネルギー事業	土地	平成18年11月	592,676

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

#### (4) 重要な設備の除却

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメ ントの名称	設備の内容	除却予定年月	期 末 帳簿価格 (千円)
(提出会社) 白石事業所 (札幌市白石区)	エネルギー事業	建物等	平成18年9月	141,836

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

(注) 平成18年5月10日開催の取締役会決議により、平成18年7月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は28,000,000株増加し、56,000,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年9月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,574,460	15,148,920	ジャスダック証券取引所	-
計	7,574,460	15,148,920	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。



(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年9月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権の数(個)	164	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	164,000	(注)5 328,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2 575	(注)2、5 288
新株予約権の行使期間	平成17年10月1日から 平成21年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 575 資本組入額 288	発行価格(注)5 288 資本組入額(注)5 144
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注)1. 当社普通株式につき株式の分割または併合が行われる場合には、付与されるべき株式数は当該株式の分割または併合の比率に応じて比例的に調整されるものとし、調整の結果生じた単元未満の株式数は、これを切り捨てる。

2. 新株予約権発行日後、当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

(1) 各新株予約権の一部行使は認められない。

(2) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社または当社の子会社・関連会社の取締役または従業員たる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会決議において正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。

(3) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。

4. 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

5. 平成18年5月10日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成18年7月1日付をもって普通株式1株を2株に分割しており、それに伴い目的となる株式数及び権利行使金額を調整しております。

平成16年9月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権の数(個)	244	239
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	244,000	(注)5 478,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2 720	(注)2、5 360
新株予約権の行使期間	平成18年10月1日から 平成22年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 720 資本組入額 360	発行価格(注)5 360 資本組入額(注)5 180
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注)1. 当社普通株式につき株式の分割または併合が行われる場合には、付与されるべき株式数は当該株式の分割または併合の比率に応じて比例的に調整されるものとし、調整の結果生じた単元未満の株式数は、これを切り捨てる。

2. 新株予約権発行日後、当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

(1) 各新株予約権の一部行使は認められない。

(2) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社または当社の子会社・関連会社の取締役または従業員たる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会決議において正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。

(3) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。

4. 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

5. 平成18年5月10日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成18年7月1日付をもって普通株式1株を2株に分割しており、それに伴い目的となる株式数及び権利行使金額を調整しております。

平成17年9月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権の数(個)	200	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	200,000	(注)5 400,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2 1,135	(注)2、5 568
新株予約権の行使期間	平成19年10月1日から 平成23年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,135 資本組入額 568	発行価格(注)5 568 資本組入額(注)5 284
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注)1. 当社普通株式につき株式の分割または併合が行われる場合には、付与されるべき株式数は当該株式の分割または併合の比率に応じて比例的に調整されるものとし、調整の結果生じた単元未満の株式数は、これを切り捨てる。

2. 新株予約権発行日後、当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

- (1) 各新株予約権の一部行使は認められない。
- (2) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社または当社の子会社・関連会社の役員または従業員たる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会決議において正当な理由があると認められた場合にはこの限りではない。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行行使できないものとする。

4. 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

5. 平成18年5月10日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成18年7月1日付をもって普通株式1株を2株に分割しており、それに伴い目的となる株式数及び権利行使金額を調整しております。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年10月12日 (注) 1	3,772,670	4,115,640	-	320,685	-	252,335
平成14年11月30日 (注) 2	2,057,820	6,173,460	-	320,685	-	252,335
平成15年6月20日 (注) 3	1,000,000	7,173,460	102,000	422,685	159,800	412,135
平成15年8月31日 (注) 4	234,000	7,407,460	21,528	444,213	21,722	433,857
平成15年10月31日 (注) 5	9,000	7,416,460	828	445,041	835	434,693
平成16年2月29日 (注) 6	36,000	7,452,460	3,312	448,353	3,341	438,034
平成16年3月31日 (注) 7	18,000	7,470,460	1,656	450,009	1,670	439,705
平成16年5月31日 (注) 8	18,000	7,488,460	1,656	451,665	1,670	441,376
平成17年7月1日 ～平成18年6月30日 (注) 9	86,000	7,574,460	24,768	476,433	24,682	466,058

(注) 1. 株式分割(1:12)

2. 株式分割(1:1.5)

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 280円

資本組入額 102円

払込金総額 261,800千円

4. 第3回無担保新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

発行価格 183円

資本組入額 92円

5. 第3回無担保新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

発行価格 183円

資本組入額 92円

6. 第3回無担保新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

発行価格 183円

資本組入額 92円

7. 第3回無担保新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

発行価格 183円

資本組入額 92円

8. 第3回無担保新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

発行価格 183円

資本組入額 92円

9. 第1回新株予約権の権利行使

発行価格 575円

資本組入額 288円

10. 平成18年7月1日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が7,574,460株増加しております。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	5	22	7	1	662	709	-
所有株式数(単元)	-	1,080	25	797	798	1	4,869	7,570	4,460
所有株式数の割合(%)	-	14.27	0.33	10.53	10.54	0.01	64.32	100.00	-

(注) 自己株式800株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
高橋 雄一郎	札幌市清田区	1,232	16.26
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番22号	590	7.79
高橋 雅行	北海道北広島市	451	5.96
ジーピーモルガンチエース シーアールイーエフジャステック レンディングアカウント 常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	360	4.75
柳本 孝志	札幌市清田区	330	4.36
高橋 秀行	札幌市清田区	288	3.80
ユービーエスエイジーロンドン アジアエクイティーズ 常任代理人 UBS証券会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	288	3.80
高橋 節子	札幌市白石区	248	3.27
上戸 敦	札幌市厚別区	211	2.79
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	210	2.77
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目11番地	210	2.77
計	-	4,420	58.36

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,570,000	7,570	-
単元未満株式	普通株式 4,460	-	-
発行済株式総数	7,574,460	-	-
総株主の議決権	-	7,570	-

## 【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成15年9月26日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対し新株予約権を付与することを、平成15年9月26日の第44回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成15年9月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役5名及び従業員7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-

(平成16年9月29日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社ならびに当社子会社の役員及び従業員に対し新株予約権を付与することを、平成16年9月29日の第45回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成16年9月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社ならびに当社子会社の役員4名及び、当社ならびに当社子会社の従業員37名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-

(平成17年9月29日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社ならびに当社子会社の役員及び従業員に対し新株予約権を付与することを、平成17年9月29日の第46回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年9月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役4名及び従業員2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成-年-月-日)での決議状況 (取得期間-年-月-日~-年-月-日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	800	966,400
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行つた取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分行つた取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行つた取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式	800	-	800	-

## 3【配当政策】

当社は、配当を株主に対する重要な責務として認識しております。各期の配当につきましては、事業の継続並びに発展に必要な内部留保等を勘案して株主配当を決定しております。

このような方針に基づき、当期におきましては1株当たり10.0円の配当を実施し、配当性向は12.8%となりました。

内部留保金につきましては、主としてエネルギー顧客数の拡大に向けた設備のための投資資金に充当し、今後も事業発展に努め、経営効率の向上並びに内部留保の充実を図り、安定配当の継続に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、第47期の中間配当は実施しておりません。



#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月
最高(円)	-	464	1,500	1,450	1,270 509
最低(円)	-	350	265	635	664 509

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。

なお、平成15年6月20日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,270	1,230	1,077	1,110	1,100	1,020 509
最低(円)	975	840	956	991	905	862 479

(注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

#### 5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役社長		上戸 敦	昭和30年9月2日生	昭和48年4月 松下鈴木(株)入社 昭和53年9月 カネヒ海苔(株)入社 昭和60年9月 オタフクソース(株)入社 平成9年5月 当社入社 平成10年9月 当社取締役就任 平成11年7月 ユースガス(株)取締役就任 平成12年7月 当社営業本部長 平成13年7月 当社新規事業部長 平成14年8月 朝日設備(株)代表取締役社長就任 平成15年9月 当社常務取締役就任 平成17年9月 当社専務取締役就任 平成18年7月 当社代表取締役社長(現任)	422,800
取締役	管理部門担当	小島 敬一	昭和25年5月22日生	昭和49年3月 新山観光(株)入社 昭和59年1月 (株)鹿鳴春入社 平成12年9月 当社常勤監査役就任 平成14年8月 朝日設備(株)監査役就任 平成14年9月 (株)プリフォーム監査役就任 平成15年9月 当社取締役就任(現任) 平成16年9月 ユニガスLLC取締役就任(現任) 平成17年9月 ウェルネット(株)監査役就任(現任)	40,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	営業部門担当	岩崎 亮	昭和27年2月7日生	昭和50年4月 岩谷産業(株)入社 平成3年3月 (株)ガスコープ専務取締役就任 平成16年1月 当社入社 平成16年1月 執行役員ガスコープいちたか支店長 平成17年1月 (株)ノの一高野商店取締役就任 平成17年8月 (株)中浜商店取締役就任 平成17年9月 (株)ノの一高野商店(現(株)高野商店)代表取締役就任(現任) 平成17年9月 (株)中浜商店代表取締役就任(現任) 平成17年9月 当社取締役就任(現任) 平成18年5月 (株)丸佐佐藤燃料代表取締役就任(現任)	-
取締役		柳本 孝志	昭和28年3月8日生	昭和46年4月 サンヨーゴム(株)入社 昭和57年10月 当社入社 平成4年6月 当社取締役就任(現任) 平成8年9月 ウェルネット(株)代表取締役社長就任(現任) 平成9年6月 当社常務取締役就任 平成11年7月 (株)プリフォーム監査役就任 平成12年7月 当社管理本部長 平成14年8月 朝日設備(株)取締役就任	661,224
常勤監査役		高橋 雅行	昭和23年1月2日生	昭和46年4月 (株)ヤナセ入社 昭和52年3月 当社入社 昭和55年3月 当社総務部長 昭和55年6月 当社取締役就任 昭和57年4月 当社常務取締役就任 平成9年6月 当社専務取締役就任 平成11年7月 (株)プリフォーム代表取締役社長就任 平成12年7月 当社業務部長 平成14年8月 朝日設備(株)取締役就任 平成15年9月 ウェルネット(株)取締役就任 平成17年1月 (株)ノの一高野商店取締役就任 平成17年8月 (株)中浜商店代表取締役就任 平成17年9月 当社監査役就任(現任)	903,020
監査役		板垣 守恭	昭和20年5月22日生	昭和43年4月 (株)三和商会入社 昭和60年11月 (株)三和商会代表取締役社長就任(現任) 平成11年9月 当社監査役就任(現任)	-
計					2,027,044

(注) 高橋雄一郎氏は平成18年9月28日付で取締役を辞任し、当社顧問に就任いたしました。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、当社の事業領域及び企業規模に即した経営管理組織を構築することで、経営の健全化・効率化を推進し、株主価値の最大化を目指していくことにあります。

当社では、事業環境の変化にすばやく対応するために、迅速で的確な経営判断を行うことができるよう、少数にて精鋭なる管理組織で経営をカバーすることを原則としております。具体的には、取締役の人数を適正に保ち、十分な議論を行的確かつ迅速な意思決定ができる体制を整えております。また当社では、監査役による監査役協議会を組織しており、当社グループの事業に精通した社内監査役により業務監査が行われ、取締役会の意思決定の妥当性と透明性の向上を図るため、社外監査役による監査が行われております。

当社の取締役は、当社子会社の取締役を兼務しており、各社グループ企業の意思決定や業務執行状況を把握しやすくしております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況及び内部管理体制の整備・運用状況)

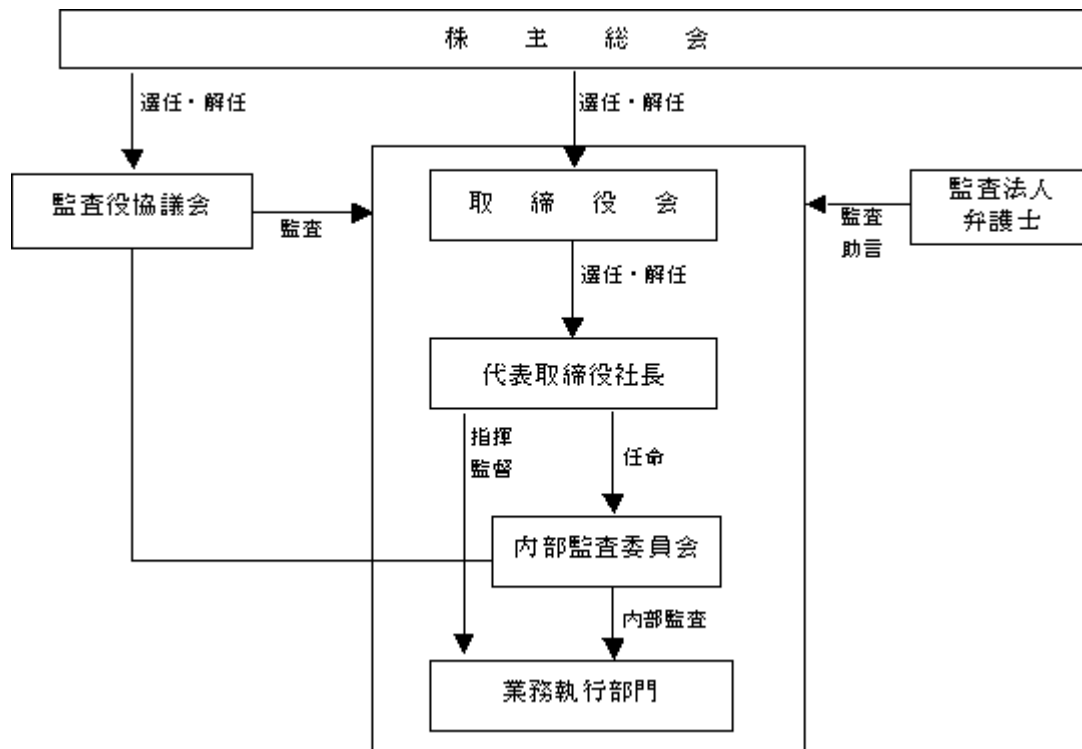
### 1. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況 会社の機関の内容

上記の方針に基づき、取締役会は5名の取締役で構成し、毎月定例で開催する取締役会で当社の重要な意思決定を行っております。意思決定にあたっては十分な議論・検討が行われており、また業務運営上の重要な報告も適切に行われておりますので、取締役の業務執行に対する監督機能は確保されております。緊急を要する案件につきましては、臨時取締役会を適宜開催しております。なお、社外取締役は選任しておりません。

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名及び社外監査役1名で監査役協議会を組織し、運営しております。監査役協議会は毎月1回開催し、監査方針に基づき役割分担を定め、組織的かつ効率的な監査役監査を実施しております。

経営会議は取締役及び部門責任者で構成され、毎月定例で開催し、業務の進捗状況の確認、分析及び具体的対策を検討しております。

なお、平成18年6月30日現在の当社の経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の組織図は次のとおりであります。



#### 内部統制システムの整備の状況

営業、業務、管理の各部門から構成される現行組織体制の中で、社内業務全般にわたる諸規程を整備し、職務分掌・権限を明確にすることで、部門間及び部門内での内部牽制が機能しております。グループ各社に対しては、関係会社管理規程に基づいた統制を実施しております。また社内諸規程は法令及び社内組織の改正等に応じて、主管部門が一定の手続を経て改正を行うとともに、周知・徹底を図っております。さらに内部統制システムの牽制機能検証のため、社長の指名により任命された社員を内部監査責任者とし、被監査部署に応じ適宜他部署からメンバーを加えた人員2～3名で構成される内部監査委員会を設置し、計画的に内部監査を実施しております。

#### リスク管理体制の整備の状況

各部門業務の中で起こりうるリスクの洗い出しを行い、特定されたリスクに対しては社内研修・勉強会の実施により未然防止に努めております。組織的な対応を必要とするリスクに対してはリスク管理委員会が対応マニュアルを作成し、会社に与える損害を極小にすべくリスク管理体制を整備・運営しております。

また当社及び当社子会社のウェルネット株式会社では、個人情報保護徹底のために、平成14年にプライバシーマークを取得しております。個人情報を含めた重要な情報に対し担当役員を責任者に、また組織横断的な社員で構成される事務局を設置し、情報管理体制を整備・運営しております。

#### 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、監査役と連係し経営の健全化・効率化のモニタリング及びコンプライアンスの状況を把握する観点から、各部門の業務実施状況及びグループ各社への内部監査を定期的実施しております。

監査役監査につきましては、取締役会・経営会議などの重要な会議への出席、重要な文書の閲覧、業務執行状況の聴取などを通じて、取締役の職務執行状況を監査しております。また取締役から定例的に会計に関する報告を求めるほか、定期的に監査法人との情報交換を行っております。加えて内部監査委員会及び子会社監査役との連係を深めるなど、監査品質の向上に努めております。

会計監査は、創研合同監査法人に依頼し定期的な監査を受けているほか、会計上の課題に関しては個別に相談及び指導を受け会計の透明性・正確性の確保に努めており、その他顧問弁護士に対しても個別案件についてアドバイスを受けており、コンプライアンスを確保しております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属監査法人
佐野 芳孝	創研合同監査法人
本間 寛	創研合同監査法人
島貫 幸治	創研合同監査法人

(注) 1. 継続監査年数が7年を超える者はありません。

2. 監査業務に関わる補助者は、会計士補3名であります。

2. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要  
社外監査役につきましては、当社と資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

#### 3. 役員報酬及び監査報酬

当社の役員報酬及び監査報酬の内容は以下のとおりです。

役員報酬：取締役の報酬	71,430千円
監査役の報酬	23,250千円
監査報酬：公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	9,600千円
上記以外の業務に基づく報酬	500千円

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)については、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第46期事業年度(平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第47期事業年度(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、第46期事業年度(平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、第47期事業年度(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)については、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

(1) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)及び当連結会計年度(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)の連結財務諸表について、創研合同監査法人により監査を受けております。

(2) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第46期事業年度(平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)及び第47期事業年度(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)の財務諸表について、創研合同監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年6月30日)		当連結会計年度 (平成18年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	2、 3	4,015,701		5,678,807		
2.受取手形及び売掛金		770,726		1,437,829		
3.たな卸資産		161,280		211,419		
4.繰延税金資産		39,062		62,475		
5.その他		58,356		95,741		
貸倒引当金		17,106		19,350		
流動資産合計		5,028,020	56.2	7,466,921	63.1	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	2	1,045,348		1,099,421		
減価償却累計額		456,686	588,662	528,817	570,603	
(2)機械装置及び運搬具		144,283		154,271		
減価償却累計額		123,067	21,215	135,121	19,149	
(3)供給設備		1,962,071		2,266,196		
減価償却累計額		1,162,693	799,378	1,256,917	1,009,278	
(4)土地	2		1,257,825		1,275,147	
(5)建設仮勘定			63,972		61,030	
(6)その他		318,048		513,030		
減価償却累計額		207,416	110,632	254,791	258,239	
有形固定資産合計			2,841,686		3,193,448	27.0
2.無形固定資産						
(1)営業権			297,244		198,163	
(2)連結調整勘定			32,798		105,945	
(3)その他			179,387		198,868	
無形固定資産合計			509,430		502,977	4.2
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1		211,527		258,425	
(2)関係会社出資金			116,075		145,508	
(3)長期貸付金			3,091		685	
(4)繰延税金資産			167,477		165,200	
(5)その他			72,695		99,771	
投資その他の資産合計			570,867	6.4	669,591	5.7
固定資産合計			3,921,984	43.8	4,366,017	36.9
資産合計			8,950,005	100.0	11,832,938	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年6月30日)		当連結会計年度 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		536,085		1,566,863	
2. 短期借入金	2	590,904		803,510	
3. 一年以内償還予定の社債		350,000		-	
4. 未払金		102,140		135,374	
5. 未払役員賞与		-		22,000	
6. 未払法人税等		206,605		409,966	
7. 収納代行預り金	3	2,816,425		3,752,448	
8. 賞与引当金		46,993		51,055	
9. その他		103,016		207,294	
流動負債合計		4,752,171	53.1	6,948,513	58.7
固定負債					
1. 社債		250,000		250,000	
2. 長期借入金	2	559,205		372,950	
3. 退職給付引当金		107,000		116,908	
4. 役員退職慰労引当金		71,068		67,460	
5. 匿名組合損失未払金		36,307		27,697	
6. その他		12,732		85,830	
固定負債合計		1,036,314	11.6	920,846	7.8
負債合計		5,788,485	64.7	7,869,360	66.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		779,368	8.7	-	-
(資本の部)					
資本金	4	451,665	5.1	-	-
資本剰余金		441,376	4.9	-	-
利益剰余金		1,489,252	16.6	-	-
其他有価証券評価差額金		775	0.0	-	-
為替換算調整勘定		917	0.0	-	-
資本合計		2,382,151	26.6	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計		8,950,005	100.0	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年6月30日)		当連結会計年度 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	476,433	4.1
2. 資本剰余金		-	-	466,058	3.9
3. 利益剰余金		-	-	2,013,192	17.0
4. 自己株式		-	-	966	0.0
株主資本合計		-	-	2,954,717	25.0
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		-	-	1,829	0.0
2. 為替換算調整勘定		-	-	13,258	0.1
評価・換算差額等 合計		-	-	15,088	0.1
少数株主持分		-	-	993,772	8.4
純資産合計		-	-	3,963,578	33.5
負債純資産合計		-	-	11,832,938	100.0



【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			7,526,355	100.0	15,482,324	100.0	
売上原価			4,349,344	57.8	12,327,352	79.6	
売上総利益			3,177,011	42.2	3,154,972	20.4	
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		184,872			170,457		
2. 役員賞与		-			22,000		
3. 給与手当		841,669			723,469		
4. 賞与引当金繰入額		46,479			51,886		
5. 賃借料		157,072			152,852		
6. 減価償却費		252,252			187,063		
7. 貸倒引当金繰入額		5,480			12,800		
8. 連結調整勘定償却額		8,540			20,710		
9. その他	1	1,040,386	2,536,753	33.7	1,044,517	2,385,756	15.4
営業利益			640,258	8.5	769,216	5.0	
営業外収益							
1. 受取利息		420			2,596		
2. 受取配当金		317			284		
3. 賃貸収入		40,370			40,036		
4. 保険配当金		1,610			1,537		
5. 受託業務収入		15,215			15,033		
6. 匿名組合投資利益		-			8,609		
7. その他		14,123	72,059	1.0	10,623	78,721	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		21,324			18,474		
2. 持分法による投資損失		10,881			28,934		
3. 社債発行費償却		3,951			-		
4. 新株発行費償却		3,365			3,169		
5. 賃貸原価		16,097			17,423		
6. 株式公開関連費用		25,908			-		
7. その他		7,176	88,706	1.2	7,204	75,205	0.5
経常利益			623,610	8.3	772,731	5.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		
		金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益							
1. 前期損益修正益	2	10,936			-		
2. 固定資産売却益	3	35,601			22,777		
3. 関係会社株式売却益		-	46,538	0.6	571,043	593,821	3.8
特別損失							
1. 過年度退職給付費用		9,430			-		
2. 役員退職慰労金		9,380			4,897		
3. 固定資産売却損	4	3,518			-		
4. 固定資産除却損	5	5,922			26,891		
5. 関係会社株式売却損		-			30,211		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		-	28,251	0.4	19,220	81,220	0.5
税金等調整前当期純利益			641,897	8.5		1,285,332	8.3
法人税、住民税及び事業税		313,897			554,876		
法人税等調整額		49,521	264,375	3.5	9,181	545,694	3.5
少数株主利益(控除)			86,149	1.1		126,253	0.8
当期純利益			291,372	3.9		613,384	4.0

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			441,376
資本剰余金期末残高			441,376
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			1,136,865
利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		291,372	
2. 連結子会社の持分変動に伴う利益剰余金増加高		122,476	413,849
利益剰余金減少高			
1. 配当金		56,163	
2. 役員賞与		5,300	61,463
利益剰余金期末残高			1,489,252

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年6月30日 残高 (千円)	451,665	441,376	1,489,252	-	2,382,293
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	24,768	24,682			49,450
剰余金の配当			56,163		56,163
利益処分による役員賞与			25,300		25,300
連結子会社の持分変動 に伴う減少高			7,980		7,980
当期純利益			613,384		613,384
自己株式の取得				966	966
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)					
連結会計年度中の変動額 合計 (千円)	24,768	24,682	523,940	966	572,424
平成18年6月30日 残高 (千円)	476,433	466,058	2,013,192	966	2,954,717

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年6月30日 残高 (千円)	775	917	142	779,368	3,161,519
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					49,450
剰余金の配当					56,163
利益処分による役員賞与					25,300
連結子会社の持分変動 に伴う減少高					7,980
当期純利益					613,384
自己株式の取得					966
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)	1,054	14,175	15,230	214,403	229,634
連結会計年度中の変動額 合計 (千円)	1,054	14,175	15,230	214,403	802,058
平成18年6月30日 残高 (千円)	1,829	13,258	15,088	993,772	3,963,578

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		641,897	1,285,332
減価償却費		433,898	393,321
社債発行費償却		3,951	-
連結調整勘定償却額		8,540	20,710
貸倒引当金の増加額(減少額)		431	2,611
賞与引当金の増加額		5,886	4,580
退職給付引当金の増加額		24,133	11,957
役員退職慰労引当金の増加額		5,148	20,877
受取利息及び受取配当金		738	2,881
支払利息		21,324	18,474
株式公開関連費用		25,908	-
持分法による投資損失		10,881	28,934
新株発行費償却		3,365	3,169
関係会社株式売却益		-	571,043
関係会社株式売却損		-	30,211
前期損益修正益		10,812	-
有形固定資産除却損		3,761	2,436
有形固定資産売却益		35,601	22,777
有形固定資産売却損		3,518	-
無形固定資産除却損		2,161	24,454
匿名組合投資利益		5,219	8,609
役員退職慰労金		9,380	4,897
売上債権の増加額		161,751	710,974
たな卸資産の増加額		26,604	51,366
その他流動資産の減少額(増加額)		11,307	16,218
仕入債務の増加額		47,513	1,175,825
未払役員賞与の増加額		-	22,000
収納代行預り金の増加額		346,565	936,023
預り敷金の増加額		2,952	-
その他流動負債の増加額(減少額)		47,520	33,728
役員賞与の支払額		10,000	30,000
小計		1,408,459	2,538,218
利息及び配当金の受取額		457	2,351
利息の支払額		19,206	18,122
役員退職慰労金の支払額		9,380	29,382
法人税等の支払額		251,270	363,030
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,129,059	2,130,035

		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロ ー			
定期預金の預入による支出		10,000	90,144
定期預金の払戻による収入		45,587	-
新規連結子会社の取得による支出		17,643	46,297
新規連結子会社の取得による収入		-	21,711
連結子会社株式の売却による支出		-	66,808
有形固定資産の取得による支出		547,827	613,125
有形固定資産の売却による収入		53,810	36,461
土地等譲渡契約に伴う手付金収入		-	116,930
無形固定資産の取得による支出		66,905	107,384
投資有価証券の取得による支出		202,372	35,847
投資有価証券の売却による収入		-	1,720
関係会社株式の取得による支出		-	10,000
関係会社株式の売却による収入		-	633,000
関係会社出資金の取得による支出		127,875	44,190
長期貸付けによる支出		5,000	1,000
長期貸付金の回収による収入		269	65
その他投資の減少額(増加額)		788	29,083
投資活動によるキャッシュ・フロ ー		877,168	233,994
財務活動によるキャッシュ・フロ ー			
短期借入金の純増加額		150,000	179,281
長期借入れによる収入		100,000	150,000
長期借入金の返済による支出		208,664	423,211
割賦未払金の増加額		-	92,727
割賦未払金の減少額		-	4,468
社債の償還による支出		-	350,000
株式の発行による収入		-	48,615
株式公開関連費用の支払額		25,908	-
少数株主からの払込みによる収入		393,298	48,065
自己株式の取得による支出		-	966
配当金の支払額		60,892	63,123
財務活動によるキャッシュ・フロ ー		347,833	323,079
現金及び現金同等物の増加額		599,725	1,572,960
現金及び現金同等物の期首残高		3,402,375	4,002,101
現金及び現金同等物の期末残高		4,002,101	5,575,062

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社                      連結子会社名                      (株)プリフォーム                      ウェルネット(株)                      朝日設備(株)                      (株)ノの一高野商店</p> <p>上記のうち、(株)ノの一高野商店については、平成17年1月5日に持分を取得した結果、連結子会社となりましたが、みなし取得日を(株)ノの一高野商店の下期首となる1月1日としましたので、当連結会計年度では、貸借対照表及び下半期分のみ損益計算書を連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 6社                      連結子会社名                      ウェルネット(株)                      (株)いちたかサンテック                      (旧朝日設備(株))                      (株)高野商店(旧(株)ノの一高野商店)                      (株)中浜商店                      (株)はまなすエネルギー                      (株)丸佐佐藤燃料</p> <p>上記のうち、(株)中浜商店については平成17年8月1日に、(株)丸佐佐藤燃料については平成18年5月21日に、それぞれ発行済全株式を取得した結果、連結子会社となりましたが、(株)丸佐佐藤燃料につきましては、みなし取得日を6月30日としておりますので、当連結会計年度では貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>また、(株)はまなすエネルギーについては、平成17年12月9日に51%を出資して新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、(株)プリフォームについては、平成17年8月31日付で全株式を譲渡したため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社                      関連会社名                      ユニガスLLC (UNIGAS LLC)                      ユニガスLLCについては、当連結会計年度において新たに出資したことから、持分法適用の関連会社としております。</p>	<p>イ 持分法適用の関連会社数 1社                      関連会社名                      ユニガスLLC (UNIGAS LLC)</p> <p>ロ 持分法を適用していない関連会社数 1社                      持分法を適用していない関連会社名                      (株)エネアージ                      持分法を適用していない関連会社1社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>





項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>□ 無形固定資産 定額法 なお、営業権については、5年間で均等償却しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給予想額に基づき計上しております。</p> <p>八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(47,152千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金制度廃止日(平成17年9月29日開催の第46回定時株主総会の日)までの在任期間に応じた役員退職慰労金支給予定額を計上しております。 (追加情報) 平成17年9月29日開催の第46回定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給が承認可決され、平成17年10月12日開催の取締役会並びに監査役協議会において従来の役員退職慰労金規程に基づく役員退職慰労金制度廃止日(平成17年9月29日開催の第46回定時株主総会の日)までの在任期間に応じた役員退職慰労金について具体的な金額を決定したため、当該金額を役員退職慰労引当金として計上しております。 これにより、同取締役会及び監査役協議会において決定した特別功労加算金19,220千円を特別損失に計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお在外関係会社の資産及び負債は、在外関係会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 金利キャップ取引及び金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利キャップ取引 金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利キャップ取引及び金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>イ 匿名組合への参加と会計処理 当社は航空機の購入及びレバレッジド・リースを目的とした匿名組合への参加契約を締結し、54,335千円を出資しております。 当社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するため、当社の負担すべき投資損益を出資金から直接控除し、出資金額を超える投資損失累計額が生じた場合は、負債として計上しております。</p> <p>ロ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>なお、重任された取締役4名及び在任中の監査役1名に対する役員退職慰労金については、それぞれ退任時に支給することとしております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお在外関係会社の資産及び負債は、在外関係会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>イ 匿名組合への参加と会計処理 同左</p> <p>ロ 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、原則として発生日より20年間以内の合理的な年数で償却することとしておりますが、金額に重要性のない場合は、全額その発生した期の損益として処理しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>従来、有形固定資産の供給設備については定率法によっておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、主としてマンション等オーナー向けに一定の契約年数の利用を前提に建設される供給設備については、当該投下資本が毎期の取引数量に応じてほぼ一定額で回収されているため、各期に減価償却費を均等に配分することにより、収益と費用をより適切に対応させるために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の減価償却費は86,618千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ同額増加しております。</p> <p>また、連結子会社であるウェルネット(株)において、従来、有形固定資産のその他に計上されているサーバー設備の減価償却の方法は定率法によっておりましたが、当連結会計年度よりソフトウェアと一体となってサービスを提供するサーバー設備については定額法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当連結会計年度における多額の設備投資をふまえた事業計画の策定を機に、同社の収益構造を見直した結果、ソフトウェアと一体となってサービスを提供するサーバー設備については投下資本の回収が每期安定的に行われる状況にあることから、ソフトウェアの減価償却の方法と同様に減価償却費の期間配分を平準化し、収益と費用をより適切に対応させるために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の減価償却費は17,632千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は22,000千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は2,969,805千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「匿名組合投資利益」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「匿名組合投資利益」は5,219千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割11,077千円については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成17年6月30日)	当連結会計年度 (平成18年6月30日)																				
<p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">130,285千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">371,299千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">501,584千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金210,864千円、長期借入金319,285千円の担保に供しております。</p> <p>3 収納代行預り金</p> <p>収納代行預り金は、連結子会社であるウェルネット㈱による回収代行業務の預り金であり、それに見合う金額が預金に含まれております。</p> <p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式7,488,460株であります。</p>	建物及び構築物	130,285千円	土地	371,299千円	計	501,584千円	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">85,393千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">305,299千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">390,692千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金325,140千円、長期借入金291,400千円の担保に供しております。</p> <p>上記の他、定期預金100,000千円を不動産売買契約に係る銀行保証の担保に供しております。</p> <p>3 収納代行預り金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>5 以下の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)プリフォーム</td> <td style="text-align: center;">30,000</td> <td style="padding-left: 20px;">借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	投資有価証券(株式)	15,000千円	建物及び構築物	85,393千円	土地	305,299千円	計	390,692千円	保証先	金額(千円)	内容	(株)プリフォーム	30,000	借入債務
建物及び構築物	130,285千円																				
土地	371,299千円																				
計	501,584千円																				
投資有価証券(株式)	15,000千円																				
建物及び構築物	85,393千円																				
土地	305,299千円																				
計	390,692千円																				
保証先	金額(千円)	内容																			
(株)プリフォーム	30,000	借入債務																			

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1 一般管理費に含まれる研究開発費は、14,745千円 であります。	1 一般管理費に含まれる研究開発費は、20,416千円 であります。
2 前期損益修正益の内訳 過年度ソフトウェア修正 7,907千円 過年度建物償却超過修正 3,029千円 その他 0千円 <hr/> 計 10,936千円	
3 固定資産売却益の内訳 供給設備 35,601千円	3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 332千円 供給設備 22,445千円 <hr/> 計 22,777千円
4 固定資産売却損の内訳  機械装置及び運搬具 11千円 店舗設備 3,506千円 <hr/> 計 3,518千円	
5 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 44千円 その他(有形固定資産) 3,717千円 その他(無形固定資産) 2,161千円 <hr/> 計 5,922千円	5 固定資産除却損の内訳 供給設備 576千円 その他(有形固定資産) 1,859千円 その他(無形固定資産) 24,454千円 <hr/> 計 26,891千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度  
(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	7,488,460	86,000	-	7,574,460
合計	7,488,460	86,000	-	7,574,460
自己株式				
普通株式(注2)	-	800	-	800
合計	-	800	-	800

(注) 1. 発行済株式総数の増加は新株予約権行使によるものであります。

2. 自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	-	-	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	-

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成17年9月29日開催の株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	56,163千円
(2) 1株当たり配当額	7.5円
(3) 基準日	平成17年6月30日
(4) 効力発生日	平成17年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成18年9月28日開催の株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	75,736千円
(2) 配当の原資	利益剰余金
(3) 1株当たり配当額	10円
(4) 基準日	平成18年6月30日
(5) 効力発生日	平成18年9月29日



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																																																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,015,701千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">13,600千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,002,101千円</td> </tr> </table> <p>現金及び現金同等物には、収納代行預り金に見合う金額2,816,425千円が含まれております。</p> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容 (株)ノの一高野商店(平成16年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">17,168千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">533千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">17,504千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">7,546千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)ノの一高野商店株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,660千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ノの一高野商店の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7,016千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)ノの一高野商店取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,643千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,015,701千円	預入期間が3カ月を超える定期預金等	13,600千円	現金及び現金同等物	4,002,101千円	流動資産	17,168千円	固定資産	533千円	連結調整勘定	17,504千円	流動負債	7,546千円	固定負債	3,000千円	差引：(株)ノの一高野商店株式の取得価額	24,660千円	(株)ノの一高野商店の現金及び現金同等物	7,016千円	差引：(株)ノの一高野商店取得のための支出	17,643千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,678,807千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">103,744千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,575,062千円</td> </tr> </table> <p>現金及び現金同等物には、収納代行預り金に見合う金額3,752,448千円が含まれております。</p> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容 (株)中浜商店(平成17年8月1日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">45,697千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">14,343千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">56,907千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">66,397千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">50,551千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)中浜商店株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0千円</td> </tr> <tr> <td>(株)中浜商店の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">21,711千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)中浜商店取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,711千円</td> </tr> </table> <p>(株)丸佐佐藤燃料(平成18年6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">48,976千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">26,095千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">56,421千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">51,493千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)丸佐佐藤燃料株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)丸佐佐藤燃料の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">33,702千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)丸佐佐藤燃料取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,297千円</td> </tr> </table> <p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内容 (株)プリフォーム</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">165,681千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">47,053千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">169,874千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,049千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">30,211千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)プリフォーム株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,600千円</td> </tr> <tr> <td>(株)プリフォームの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">77,408千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)プリフォームの売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,808千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,678,807千円	預入期間が3カ月を超える定期預金等	103,744千円	現金及び現金同等物	5,575,062千円	流動資産	45,697千円	固定資産	14,343千円	連結調整勘定	56,907千円	流動負債	66,397千円	固定負債	50,551千円	差引：(株)中浜商店株式の取得価額	0千円	(株)中浜商店の現金及び現金同等物	21,711千円	差引：(株)中浜商店取得による収入	21,711千円	流動資産	48,976千円	固定資産	26,095千円	連結調整勘定	56,421千円	流動負債	51,493千円	差引：(株)丸佐佐藤燃料株式の取得価額	80,000千円	(株)丸佐佐藤燃料の現金及び現金同等物	33,702千円	差引：(株)丸佐佐藤燃料取得のための支出	46,297千円	流動資産	165,681千円	固定資産	47,053千円	流動負債	169,874千円	固定負債	2,049千円	株式売却益	30,211千円	(株)プリフォーム株式の売却価額	10,600千円	(株)プリフォームの現金及び現金同等物	77,408千円	差引：(株)プリフォームの売却による支出	66,808千円
現金及び預金勘定	4,015,701千円																																																																										
預入期間が3カ月を超える定期預金等	13,600千円																																																																										
現金及び現金同等物	4,002,101千円																																																																										
流動資産	17,168千円																																																																										
固定資産	533千円																																																																										
連結調整勘定	17,504千円																																																																										
流動負債	7,546千円																																																																										
固定負債	3,000千円																																																																										
差引：(株)ノの一高野商店株式の取得価額	24,660千円																																																																										
(株)ノの一高野商店の現金及び現金同等物	7,016千円																																																																										
差引：(株)ノの一高野商店取得のための支出	17,643千円																																																																										
現金及び預金勘定	5,678,807千円																																																																										
預入期間が3カ月を超える定期預金等	103,744千円																																																																										
現金及び現金同等物	5,575,062千円																																																																										
流動資産	45,697千円																																																																										
固定資産	14,343千円																																																																										
連結調整勘定	56,907千円																																																																										
流動負債	66,397千円																																																																										
固定負債	50,551千円																																																																										
差引：(株)中浜商店株式の取得価額	0千円																																																																										
(株)中浜商店の現金及び現金同等物	21,711千円																																																																										
差引：(株)中浜商店取得による収入	21,711千円																																																																										
流動資産	48,976千円																																																																										
固定資産	26,095千円																																																																										
連結調整勘定	56,421千円																																																																										
流動負債	51,493千円																																																																										
差引：(株)丸佐佐藤燃料株式の取得価額	80,000千円																																																																										
(株)丸佐佐藤燃料の現金及び現金同等物	33,702千円																																																																										
差引：(株)丸佐佐藤燃料取得のための支出	46,297千円																																																																										
流動資産	165,681千円																																																																										
固定資産	47,053千円																																																																										
流動負債	169,874千円																																																																										
固定負債	2,049千円																																																																										
株式売却益	30,211千円																																																																										
(株)プリフォーム株式の売却価額	10,600千円																																																																										
(株)プリフォームの現金及び現金同等物	77,408千円																																																																										
差引：(株)プリフォームの売却による支出	66,808千円																																																																										

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>215,721</td> <td>151,883</td> <td>63,837</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>164,816</td> <td>92,180</td> <td>72,635</td> </tr> <tr> <td>その他 (無形固定資産)</td> <td>18,555</td> <td>12,381</td> <td>6,174</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>399,092</td> <td>256,445</td> <td>142,646</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	215,721	151,883	63,837	その他 (有形固定資産)	164,816	92,180	72,635	その他 (無形固定資産)	18,555	12,381	6,174	合計	399,092	256,445	142,646	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>199,561</td> <td>150,033</td> <td>49,528</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>209,307</td> <td>9,967</td> <td>199,340</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>279,837</td> <td>103,773</td> <td>176,064</td> </tr> <tr> <td>その他 (無形固定資産)</td> <td>6,000</td> <td>1,900</td> <td>4,100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>694,706</td> <td>265,673</td> <td>429,033</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	199,561	150,033	49,528	供給設備	209,307	9,967	199,340	その他 (有形固定資産)	279,837	103,773	176,064	その他 (無形固定資産)	6,000	1,900	4,100	合計	694,706	265,673	429,033
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
機械装置及び運搬具	215,721	151,883	63,837																																										
その他 (有形固定資産)	164,816	92,180	72,635																																										
その他 (無形固定資産)	18,555	12,381	6,174																																										
合計	399,092	256,445	142,646																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
機械装置及び運搬具	199,561	150,033	49,528																																										
供給設備	209,307	9,967	199,340																																										
その他 (有形固定資産)	279,837	103,773	176,064																																										
その他 (無形固定資産)	6,000	1,900	4,100																																										
合計	694,706	265,673	429,033																																										
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>54,773千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>94,353千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>149,127千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	54,773千円	1年超	94,353千円	合計	149,127千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>90,914千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>343,861千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>434,776千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	90,914千円	1年超	343,861千円	合計	434,776千円																																
1年内	54,773千円																																												
1年超	94,353千円																																												
合計	149,127千円																																												
1年内	90,914千円																																												
1年超	343,861千円																																												
合計	434,776千円																																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>77,569千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>69,838千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,381千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	77,569千円	減価償却費相当額	69,838千円	支払利息相当額	6,381千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>93,306千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>85,313千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,225千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	93,306千円	減価償却費相当額	85,313千円	支払利息相当額	9,225千円																																
支払リース料	77,569千円																																												
減価償却費相当額	69,838千円																																												
支払利息相当額	6,381千円																																												
支払リース料	93,306千円																																												
減価償却費相当額	85,313千円																																												
支払利息相当額	9,225千円																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																												
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																												
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年6月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	200,000	192,580	7,420

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,907	4,207	1,300
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	50	49	0
合計		2,957	4,257	1,299

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	7,270

当連結会計年度(平成18年6月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	200,000	163,400	36,600

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,680	6,750	3,070
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		3,680	6,750	3,070

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年7月1日至平成18年6月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,720	-	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	36,675
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	15,000

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券	-	200,000	-	-
合計	-	200,000	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利キャップ取引及び金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、主として借入金に係る金利変動リスクを回避するために行うものであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避するために利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利キャップ取引及び金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利キャップ取引 金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利キャップ取引及び金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関に限って実施しておりますので、リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行及び管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、取引担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避するために利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年6月30日)及び当連結会計年度(平成18年6月30日)

当社は、全てのデリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略していません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、平成7年4月1日より確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しております。  
なお、上記退職給付制度のほか、日本エルピーガス厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社グループの掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は543,579千円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年6月30日)	当連結会計年度 (平成18年6月30日)
イ. 退職給付債務	256,052	260,092
ロ. 年金資産	149,052	143,184
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	107,000	116,908
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	107,000	116,908
ヘ. 前払年金費用	-	-
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	107,000	116,908

(注) 年金資産の金額には、総合型厚生年金分は含まれておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)
イ. 勤務費用	77,344	60,001
ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	9,430	-
ハ. 退職給付費用	86,774	60,001

(注) 簡便法を採用しているため、退職給付費用のうち会計基準変更時差異の費用処理額を除く額を「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役5名及び従業員7名	当社並びに当社子会社の役員4名及び従業員37名	当社の取締役4名及び従業員2名
ストック・オプション数 (注1、2)	普通株式 250,000株	普通株式 250,000株	普通株式 200,000株
付与日	平成16年2月27日	平成17年6月14日	平成18年1月19日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社または当社の子会社・関連会社の取締役または従業員たる地位にあることを要する。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成17年10月1日から平成21年9月30日まで	平成18年10月1日から平成22年9月30日まで	平成19年10月1日から平成23年9月30日まで

(注) 1. 株式数に換算しております。

2. 平成18年5月10日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成18年7月1日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。これにより、同日付をもってストック・オプション数が調整されております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成18年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	250,000	250,000	-
付与	-	-	200,000
失効	-	6,000	-
権利確定	250,000	-	-
未確定残	-	244,000	200,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	250,000	-	-
権利行使	86,000	-	-
失効	-	-	-
未行使残	164,000	-	-

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	575	720	1,135
行使時平均株価 (円)	1,142	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

(注) 平成18年5月10日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成18年7月1日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。これにより、同日付をもって権利行使価格が調整されております。

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

( 単位 : 千円 )

	前連結会計年度 ( 平成17年 6 月30日 )	当連結会計年度 ( 平成18年 6 月30日 )
<b>流動資産</b>		
( 繰延税金資産 )		
賞与引当金	19,004	20,556
貸倒引当金	2,859	3,792
未払事業税	15,621	32,010
その他	1,576	6,115
繰延税金資産 ( 流動 ) の純額	39,062	62,475
<b>固定資産</b>		
( 繰延税金資産 )		
減価償却費	50,900	36,756
役員退職慰労引当金	28,697	27,240
退職給付引当金	43,253	47,240
繰越欠損金	40,059	44,930
会員権評価損	5,129	5,129
連結会社間内部利益消去	5,938	8,996
繰延税金資産 ( 固定 ) 計	173,979	170,293
( 繰延税金負債 )		
特別償却準備金	4,151	2,517
固定資産圧縮積立金	489	-
保険積立金	1,335	1,335
その他有価証券評価差額金	524	1,240
繰延税金負債 ( 固定 ) 計	6,501	5,092
繰延税金資産 ( 固定 ) の純額	167,477	165,200



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

	エネルギー事業(千円)	生活ソリューション事業(千円)	システム事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,435,140	1,379,581	1,711,633	7,526,355	-	7,526,355
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,973	16,178	34,845	53,998	(53,998)	-
計	4,438,114	1,395,760	1,746,479	7,580,354	(53,998)	7,526,355
営業費用	4,074,351	1,427,075	1,437,066	6,938,493	(52,396)	6,886,097
営業利益又は営業損失( )	363,763	31,315	309,412	641,860	(1,602)	640,258
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	4,347,847	472,663	4,720,428	9,540,939	(590,934)	8,950,005
減価償却費	345,548	5,119	87,389	438,057	(4,158)	433,898
資本的支出	473,454	22,120	119,158	614,733	-	614,733

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、提供するサービス及び商品の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な内容

エネルギー事業.....LPガス・灯油・重油販売、燃焼機器類販売、修理及び据付工事

生活ソリューション事業...住宅リフォーム業務、空調・衛生設備工事業務、ハウスクリーニング・水道修理業務、飲食店経営、オフィス用品通信販売業務

システム事業.....ビルディングサービス(ビルディング・E-ビルディング)、システム開発関連サービス

印の業務につきましては、当連結会計年度(平成16年9月)において業務を閉鎖しております。

当連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

	エネルギー事業(千円)	システム事業(千円)	その他事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,305,865	9,753,740	422,719	15,482,324	-	15,482,324
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,148	35,084	5,727	43,959	(43,959)	-
計	5,309,013	9,788,824	428,446	15,526,283	(43,959)	15,482,324
営業費用	4,889,879	9,400,742	451,607	14,742,229	(29,121)	14,713,108
営業利益又は営業損失( )	419,133	388,082	23,161	784,054	(14,838)	769,216
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	4,431,855	7,136,010	304,057	11,871,924	(38,985)	11,832,938
減価償却費	284,228	111,358	2,149	397,737	(4,415)	393,321
資本的支出	514,284	315,370	855	830,509	(110,000)	720,509

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、提供するサービス及び商品の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な内容

エネルギー事業..... LPガス・灯油等燃料類販売、燃焼機器類販売、修理及び据付工事

システム事業..... ピリングサービス(ピリング・E-ピリング)、システム開発関連サービス、PINオンライン販売

その他事業..... 空調・衛生設備工事業務、オフィス用品通信販売業務、ペットフード販売

3. 従来、独立して表示しておりました生活ソリューション事業については、重要性が減少したことからその他事業に含めて表示しております。なお、当連結会計年度においてその他事業に含めて表示した生活ソリューション事業の外部顧客に対する売上高は411,810千円、営業利益は8,256千円であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より減価償却資産の一部について減価償却の方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、エネルギー事業が86,618千円、システム事業が17,632千円減少し、営業利益がそれぞれ同額増加しております。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「役員賞与に関する会計基準」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は、エネルギー事業が12,000千円、システム事業が10,000千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)及び当連結会計年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)及び当連結会計年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）  
 関連当事者との取引について記載すべき重要な事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）  
 関連当事者との取引について記載すべき重要な事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）		当連結会計年度 （自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）	
1株当たり純資産額	314.73 円	1株当たり純資産額	392.12 円
1株当たり当期純利益金額	35.53 円	1株当たり当期純利益金額	81.51 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	35.25 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	80.53 円

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	291,372	613,384
普通株主に帰属しない金額（千円）	25,300	-
（うち利益処分による役員賞与金）	(25,300)	( - )
普通株式に係る当期純利益（千円）	266,072	613,384
期中平均株式数（株）	7,488,460	7,525,333
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	348	3,496
普通株式増加数（株）	70,312	134,577
（うち新株予約権）	(70,312)	(134,577)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類（新株予約権の数250個）。なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類（新株予約権の数200個）。なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)								
<p>(1) 関係会社株式の取得 平成17年8月1日開催の当社取締役会において、株式会社中浜商店(北海道函館市)の発行済全株式を取得し子会社とすることを決議し、同日付で株式の取得が完了いたしました。 なお、関係会社株式の取得の詳細につきましては、「6. 個別財務諸表等」の重要な後発事象をご参照ください。</p> <p>(2) 関係会社株式の売却 平成17年8月22日開催の当社取締役会において、当社が所有する株式会社プリフォーム(札幌市白石区)の全株式を売却することを決議いたしました。 なお、関係会社株式の売却の詳細につきましては、「6. 個別財務諸表等」の重要な後発事象をご参照ください。</p>	<p>平成18年5月10日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年7月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割します。 分割により増加する株式数 普通株式 7,574,460株 分割方法 平成18年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年7月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 157.37円</td> <td>1株当たり純資産額 196.06円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 17.77円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 40.75円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 17.62円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 40.27円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 157.37円	1株当たり純資産額 196.06円	1株当たり当期純利益金額 17.77円	1株当たり当期純利益金額 40.75円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 17.62円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 40.27円
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 157.37円	1株当たり純資産額 196.06円								
1株当たり当期純利益金額 17.77円	1株当たり当期純利益金額 40.75円								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 17.62円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 40.27円								

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)一高たかはし	第1回無担保社債	平成年月日 14.11.25	100,000 (100,000)	-	0.29	なし	平成年月日 17.11.25
(株)一高たかはし	第2回無担保社債	14.11.25	100,000 (100,000)	-	0.37	なし	17.11.25
(株)一高たかはし	第3回無担保社債	14.11.25	150,000 (150,000)	-	0.45	なし	17.11.25
(株)一高たかはし	第4回無担保社債	15.3.28	150,000	150,000	0.88	なし	20.3.28
(株)一高たかはし	第5回無担保社債	15.3.31	100,000	100,000	0.56	なし	20.3.31
ウェルネット(株)	第2回無担保新株予約権 付社債(注)2	16.6.28	-	-	-	なし	-
合計	-	-	600,000 (350,000)	250,000	-	-	-

(注)1.( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2.新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	第2回
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	35,000
発行価額の総額(千円)	140,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	70,000
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日 ~平成26年6月27日

3.連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	250,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400,000	650,000	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	190,904	153,510	1.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	559,205	372,950	1.5	平成19年～25年
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	1,150,109	1,176,460	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	158,110	124,840	20,000	20,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第 46 期 (平成17年 6月30日)		第 47 期 (平成18年 6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1	169,039		164,135		
2. 受取手形		16,744		23,252		
3. 売掛金	3	410,718		444,948		
4. 商品		133,799		174,386		
5. 未成工事支出金		754		1,460		
6. 貯蔵品		2,993		1,344		
7. 前払費用		16,023		14,306		
8. 繰延税金資産		31,621		48,520		
9. その他	3	17,812		73,611		
貸倒引当金		16,572		18,590		
流動資産合計		782,934	18.1	927,374	19.4	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	1	538,480		576,311		
減価償却累計額		247,098	291,382	264,196	312,115	
2. 構築物		245,664		246,237		
減価償却累計額		155,622	90,041	165,569	80,668	
3. 機械及び装置		98,230		98,230		
減価償却累計額		80,752	17,477	84,234	13,995	
4. 車両運搬具		29,763		30,221		
減価償却累計額		27,964	1,799	28,411	1,809	
5. 工具、器具及び備品		63,666		64,691		
減価償却累計額		51,395	12,271	57,141	7,550	
6. 供給設備		1,962,071		2,180,342		
減価償却累計額		1,162,693	799,378	1,251,066	929,275	
7. 土地	1		1,055,558		1,145,680	
8. 建設仮勘定			40,602		61,030	
有形固定資産合計			2,308,511		2,552,126	53.3
(2) 無形固定資産						
1. 営業権			297,244		198,163	
2. 商標権			1,244		1,095	
3. ソフトウエア			56,585		50,347	
4. 電話加入権			2,007		2,007	
無形固定資産合計			357,082	8.3	251,613	5.3

区分	注記 番号	第 46 期 (平成17年 6月30日)		第 47 期 (平成18年 6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		9,757		7,087	
2. 関係会社株式		583,850		720,047	
3. 出資金		1,415		1,415	
4. 関係会社出資金		127,875		172,066	
5. 従業員長期貸付金		-		685	
6. 長期前払費用		1,405		671	
7. 繰延税金資産		111,601		98,763	
8. 差入保証金		31,451		33,408	
9. 保険積立金		12,394		16,572	
投資その他の資産合計		879,750	20.3	1,050,718	22.0
固定資産合計		3,545,345	81.9	3,854,458	80.6
資産合計		4,328,279	100.0	4,781,833	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		63,933		53,292	
2. 買掛金	3	152,842		162,321	
3. 短期借入金	1	300,000		420,000	
4. 1年以内返済予定の長期借入金	1	183,320		153,510	
5. 1年以内償還予定の社債		350,000		-	
6. 未払金	3	65,001		69,839	
7. 未払役員賞与		-		12,000	
8. 未払費用		4,357		4,737	
9. 未払法人税等		129,000		324,000	
10. 未払消費税等		44,917		7,641	
11. 前受金		1,252		1,252	
12. 預り金		6,370		6,768	
13. 賞与引当金		44,395		48,985	
14. その他		12,445		143,697	
流動負債合計		1,357,835	31.4	1,408,046	29.4



区分	注記 番号	第 46 期 (平成17年 6月30日)		第 47 期 (平成18年 6月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
固定負債	1					
1. 社債			250,000		250,000	
2. 長期借入金			521,460		372,950	
3. 退職給付引当金			85,268		91,950	
4. 役員退職慰労引当金			71,068		67,460	
5. 匿名組合損失未払金			36,307		27,697	
6. その他			9,798		6,922	
固定負債合計		973,903	22.5	816,980	17.1	
負債合計		2,331,739	53.9	2,225,027	46.5	
(資本の部)	2					
資本金			451,665	10.4	-	-
資本剰余金						
(1) 資本準備金		441,376			-	
資本剰余金合計			441,376	10.2	-	-
利益剰余金						
(1) 利益準備金		19,106			-	
(2) 任意積立金						
1. 特別償却準備金		3,779			-	
2. 別途積立金		750,000			-	
(3) 当期末処分利益		329,837			-	
利益剰余金合計			1,102,723	25.5	-	-
その他有価証券評価差額 金			775	0.0	-	-
資本合計		1,996,540	46.1	-	-	
負債及び資本合計		4,328,279	100.0	-	-	

区分	注記 番号	第 46 期 (平成17年 6月30日)		第 47 期 (平成18年 6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
(1) 資本金			-		476,433
(2) 資本剰余金					
1. 資本準備金		-		466,058	
資本剰余金合計			-		466,058
(3) 利益剰余金					
1. 利益準備金		-		19,106	
2. その他利益剰余金					
特別償却準備金		-		1,683	
別途積立金		-		910,000	
繰越利益剰余金		-		682,686	
利益剰余金合計			-		1,613,475
(4) 自己株式			-		966
株主資本合計			-		2,555,000
評価・換算差額等					
(1) その他有価証券評価 差額金			-		1,805
評価・換算差額等合計			-		1,805
純資産合計			-		2,556,806
負債及び純資産合計			-		4,781,833

【損益計算書】

区分	注記 番号	第 46 期 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)			第 47 期 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高							
1. エネルギー事業売上高		4,403,513			4,988,738		
2. 生活ソリューション事業売上高		21,563			-		
3. その他事業売上高		-	4,425,077	100.0	19,680	5,008,419	100.0
売上原価							
1. エネルギー事業売上原価		2,328,041			2,907,614		
2. 生活ソリューション事業売上原価		11,596			-		
3. その他事業売上原価		-	2,339,638	52.9	25,557	2,933,171	58.6
売上総利益			2,085,438	47.1		2,075,248	41.4
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		12,602			10,174		
2. 貸倒引当金繰入額		5,494			12,206		
3. 役員報酬		82,290			82,680		
4. 役員賞与		-			12,000		
5. 給与手当		543,617			531,452		
6. 賞与引当金繰入額		44,395			48,985		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		5,148			1,656		
8. 退職給付費用		48,816			39,278		
9. 法定福利費		71,541			68,078		
10. 福利厚生費		9,579			10,086		
11. 業務委託費		55,699			57,419		
12. 消耗品費		61,594			70,304		
13. 租税公課		24,711			29,334		
14. 賃借料		104,083			106,025		
15. 支払手数料		32,094			31,407		
16. 減価償却費		234,493			169,371		
17. 営業権償却費		99,081			99,081		
18. その他		294,728	1,729,971	39.1	328,363	1,707,907	34.1
営業利益			355,466	8.0		367,340	7.3

区分	注記 番号	第 46 期 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)			第 47 期 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		335			348		
2. 受取配当金	1	6,244			9,330		
3. 賃貸収入	1	23,074			23,786		
4. 保険配当金		1,192			1,328		
5. 匿名組合投資利益		5,219			8,609		
6. 受託業務収入	1	15,215			15,033		
7. その他	1	3,653	54,934	1.3	8,715	67,152	1.4
営業外費用							
1. 支払利息		15,018			11,311		
2. 社債利息		3,215			2,415		
3. 社債保証料		3,699			2,509		
4. 新株発行費償却		-			834		
5. 社債発行費償却		3,951			-		
6. 賃貸原価		13,750			13,987		
7. その他		909	40,544	0.9	3,742	34,801	0.7
経常利益			369,856	8.4		399,691	8.0
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	35,601			22,445		
2. 関係会社株式売却益		-	35,601	0.8	599,497	621,942	12.4
特別損失							
1. 過年度退職給付費用		7,679			-		
2. 固定資産売却損	3	3,518			-		
3. 固定資産除却損	4	-			576		
4. 役員退職慰労引当金 繰入額		-			19,220		
5. 役員退職慰労金		-	11,197	0.3	4,897	24,694	0.5
税引前当期純利益			394,260	8.9		996,939	19.9
法人税、住民税及び事 業税		189,067			414,783		
法人税等調整額		27,313	161,753	3.6	4,759	410,024	8.2
当期純利益			232,506	5.3		586,915	11.7
前期繰越利益			97,331			-	
当期末処分利益			329,837			-	

エネルギー事業売上原価明細書

		第 46 期 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)			第 47 期 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
石油類売上原価							
1. 期首商品たな卸高		82,734			121,826		
2. 当期商品仕入高		2,064,973			2,684,155		
合計		2,147,708			2,805,981		
3. 期末商品たな卸高		121,826			156,317		
4. 他勘定振替高	2	2,691	2,023,191	86.9	3,343	2,646,320	91.0
器具及び関連工事原価							
1. 期首たな卸高		15,622			12,727		
2. 当期商品仕入高		429,384			332,379		
3. 外注工事費		240,844			260,119		
合計		685,851			605,226		
4. 期末たな卸高		12,727			15,262		
5. 他勘定振替高	2	368,272	304,850	13.1	328,669	261,293	9.0
エネルギー事業売上原価			2,328,041	100.0		2,907,614	100.0

(注) 1. 関連工事原価につきましては、個別原価計算を採用しております。

2. 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。

供給設備	306,141千円	238,097千円
消耗品費	30,257	52,713
建設仮勘定	17,557	18,584
光熱費	2,691	3,343
修繕費	4,785	8,659

生活ソリューション事業売上原価明細書

		第 46 期 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)		第 47 期 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 期首たな卸高		723		-	
2. 当期仕入高		11,544		-	
合計		12,268		-	
3. 期末たな卸高		671		-	
生活ソリューション事業 売上原価		11,596	100.0	-	-

(注) 生活ソリューション事業は、ハウスクリーニング・水道修理業務、飲食店経営、オフィス用品通信販売業務であります。なお、ハウスクリーニング・水道修理業務、飲食店経営につきましては平成16年9月をもって業務を閉鎖しております。

その他事業売上原価明細書

		第 46 期 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)		第 47 期 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 期首たな卸高		-		671	
2. 当期仕入高		-		30,261	
合計		-		30,932	
3. 期末たな卸高		-		4,236	
4. 他勘定振替高	2	-		1,139	
その他事業売上原価		-	-	25,557	100.0

(注) 1. その他事業は、オフィス用品通信販売業務、ペットフード販売業務であります。

2. 他勘定振替高は、商品サンプル使用額467千円及び業務閉鎖に伴う貯蔵品処分額671千円であります。

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		第 46 期 (株主総会承認日 平成17年9月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			329,837
任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額		1,048	1,048
合計			330,885
利益処分数額			
1.配当金		56,163	
2.役員賞与		20,000	
3.任意積立金			
別途積立金		160,000	236,163
次期繰越利益			94,722

株主資本等変動計算書

第47期（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年6月30日 残高 （千円）	451,665	441,376	441,376	19,106	3,779	750,000	329,837	1,102,723	-	1,995,765
事業年度中の変動額										
新株の発行	24,768	24,682	24,682							49,450
特別償却準備金の取崩					2,096		2,096	-		-
別途積立金の積立						160,000	160,000	-		-
剰余金の配当							56,163	56,163		56,163
利益処分による役員賞与							20,000	20,000		20,000
当期純利益							586,915	586,915		586,915
自己株式の取得									966	966
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）										
事業年度中の変動額合計 （千円）	24,768	24,682	24,682	-	2,096	160,000	352,848	510,752	966	559,235
平成18年6月30日 残高 （千円）	476,433	466,058	466,058	19,106	1,683	910,000	682,686	1,613,475	966	2,555,000

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年6月30日 残高 （千円）	775	775	1,996,540
事業年度中の変動額			
新株の発行			49,450
特別償却準備金の取崩			-
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			56,163
利益処分による役員賞与			20,000
当期純利益			586,915
自己株式の取得			966
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）	1,030	1,030	1,030
事業年度中の変動額合計 （千円）	1,030	1,030	560,266
平成18年6月30日 残高 （千円）	1,805	1,805	2,556,806



重要な会計方針

項目	第 46 期 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	第 47 期 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法	商品 同左 未成工事支出金 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 22～38年 供給設備 3～10年 無形固定資産 定額法 なお、営業権については、5年間で均等償却しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び供給設備については定額法によっております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 22～38年 供給設備 3～10年 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 商法施行規則の規定に基づく最長期間(3年)にわたり均等償却しております。	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。

項目	第 46 期 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	第 47 期 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
5 . 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給予想額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（38,398千円）については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金制度廃止日（平成17年9月29日開催の第46回定時株主総会の日）までの在任期間に応じた役員退職慰労金支給予定額を計上しております。 （追加情報） 平成17年9月29日開催の第46回定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給が承認可決され、平成17年10月12日開催の取締役会並びに監査役協議会において従来の役員退職慰労金規程に基づく役員退職慰労金制度廃止日（平成17年9月29日開催の第46回定時株主総会の日）までの在任期間に応じた役員退職慰労金について具体的な金額が決定したため、当該金額を役員退職慰労引当金として計上しております。 これにより、同取締役会及び監査役協議会において決定した特別功労加算金19,220千円を特別損失に計上しております。 なお、重任された取締役4名及び在任中の監査役1名に対する役員退職慰労金については、それぞれ退任時に支給することとしております。</p>

項目	第 46 期 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	第 47 期 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利キャップ取引及び金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利キャップ取引 金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利キャップ取引及び金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 匿名組合への参加と会計処理 当社は航空機の購入及びレバレッジド・リースを目的とした匿名組合への参加契約を締結し、54,335千円を出資しております。 当社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するため、当社の負担すべき投資損益を出資金から直接控除し、出資金額を超える投資損失累計額が生じた場合は、負債として計上しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 匿名組合への参加と会計処理 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>第 46 期 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>第 47 期 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)            当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(固定資産の減価償却の方法の変更)            従来、有形固定資産の供給設備については定率法によっておりましたが、当期より定額法に変更いたしました。            この変更は、主としてマンション等オーナー向けに一定の契約年数の利用を前提に建設される供給設備については、当該投下資本が毎期の取引数量に応じてほぼ一定額で回収されているため、各期に減価償却費を均等に配分することにより、収益と費用をより適切に対応させるために行ったものであります。            この結果、従来の方法によった場合と比較して当期の減価償却費は86,618千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)            当期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は12,000千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)            当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。            従来資本の部の合計に相当する金額は2,556,806千円です。            なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第 46 期 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第 47 期 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「生活ソリューション事業売上高」及び「生活ソリューション事業売上原価」は、それぞれ売上高及び売上原価に占める割合に重要性がないため、当期から「その他事業売上高」及び「その他事業売上原価」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当期において「その他事業売上高」及び「その他事業売上原価」に含めて表示した「生活ソリューション事業売上高」及び「生活ソリューション事業売上原価」は、それぞれ8,772千円及び7,449千円であります。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第 46 期 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第 47 期 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割6,410千円については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第 46 期 (平成17年6月30日)	第 47 期 (平成18年6月30日)																												
<p>1 担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">92,452千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">305,299千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">397,751千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">103,280千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">281,540千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">484,820千円</td> </tr> </table>	建物	92,452千円	土地	305,299千円	計	397,751千円	短期借入金	100,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	103,280千円	長期借入金	281,540千円	計	484,820千円	<p>1 担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">85,393千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">305,299千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">390,692千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">210,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">115,140千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">291,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">616,540千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">上記の他、定期預金100,000千円を不動産売買契約に係る銀行保証の担保に供しております。</p>	建物	85,393千円	土地	305,299千円	計	390,692千円	短期借入金	210,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	115,140千円	長期借入金	291,400千円	計	616,540千円
建物	92,452千円																												
土地	305,299千円																												
計	397,751千円																												
短期借入金	100,000千円																												
1年以内返済予定の長期借入金	103,280千円																												
長期借入金	281,540千円																												
計	484,820千円																												
建物	85,393千円																												
土地	305,299千円																												
計	390,692千円																												
短期借入金	210,000千円																												
1年以内返済予定の長期借入金	115,140千円																												
長期借入金	291,400千円																												
計	616,540千円																												
<p>2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式 28,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式 7,488,460株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数	普通株式 28,000,000株	発行済株式の総数	普通株式 7,488,460株																									
会社が発行する株式の総数	普通株式 28,000,000株																												
発行済株式の総数	普通株式 7,488,460株																												
<p>3 関係会社に対するものが以下のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">29,017千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産のその他</td> <td style="text-align: right;">464千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,545千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">2,497千円</td> </tr> </table>	売掛金	29,017千円	流動資産のその他	464千円	買掛金	1,545千円	未払金	2,497千円	<p>3 関係会社に対するものが以下のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">36,112千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産のその他</td> <td style="text-align: right;">38,996千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">94千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">3,131千円</td> </tr> </table>	売掛金	36,112千円	流動資産のその他	38,996千円	買掛金	94千円	未払金	3,131千円												
売掛金	29,017千円																												
流動資産のその他	464千円																												
買掛金	1,545千円																												
未払金	2,497千円																												
売掛金	36,112千円																												
流動資産のその他	38,996千円																												
買掛金	94千円																												
未払金	3,131千円																												
<p>4 以下の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額(千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>朝日設備(株)</td> <td style="text-align: center;">173,433</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	朝日設備(株)	173,433	借入債務	<p>4 以下の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額(千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)いちたかサンテック (旧 朝日設備(株))</td> <td style="text-align: center;">80,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)中浜商店</td> <td style="text-align: center;">100,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)プリフォーム</td> <td style="text-align: center;">30,000</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	(株)いちたかサンテック (旧 朝日設備(株))	80,000	借入債務	(株)中浜商店	100,000	借入債務	(株)プリフォーム	30,000	借入債務										
保証先	金額(千円)	内容																											
朝日設備(株)	173,433	借入債務																											
保証先	金額(千円)	内容																											
(株)いちたかサンテック (旧 朝日設備(株))	80,000	借入債務																											
(株)中浜商店	100,000	借入債務																											
(株)プリフォーム	30,000	借入債務																											
<p>5 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は775千円であります。</p>																													

( 損益計算書関係 )

第 46 期 ( 自 平成16年 7 月 1 日 至 平成17年 6 月30日 )	第 47 期 ( 自 平成17年 7 月 1 日 至 平成18年 6 月30日 )
<p>1 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。</p> <p>受取配当金 5,927千円</p> <p>賃貸収入 2,400千円</p> <p>受託業務収入 15,215千円</p> <p>営業外収益のその他 474千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <p>供給設備 35,601千円</p> <p>3 固定資産売却損の内訳</p> <p>車両運搬具 11千円</p> <p>店舗設備 3,506千円</p> <hr/> <p>計 3,518千円</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。</p> <p>受取配当金 9,055千円</p> <p>賃貸収入 600千円</p> <p>受託業務収入 15,033千円</p> <p>営業外収益のその他 3,885千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <p>供給設備 22,445千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p>供給設備 576千円</p>

( 株主資本等変動計算書関係 )

第47期 ( 自 平成17年 7 月 1 日 至 平成18年 6 月30日 )

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 ( 株 )	当期増加株式数 ( 株 )	当期減少株式数 ( 株 )	当期末株式数 ( 株 )
自己株式				
普通株式 ( 注 )	-	800	-	800
合計	-	800	-	800

( 注 ) 普通株式の自己株式の株式数の増加800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

第 46 期 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)				第 47 期 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
機械及び装置	30,680	12,370	18,309	機械及び装置	49,838	21,819	28,018
車両運搬具	101,885	68,070	33,814	車両運搬具	84,510	65,586	18,923
工具、器具及 び備品	139,993	78,789	61,203	工具、器具及 び備品	172,180	84,023	88,156
ソフトウェア	6,000	6,000	-	合計	306,528	171,428	135,099
合計	278,558	165,230	113,327				
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			41,048千円	1年内			38,546千円
1年超			78,196千円	1年超			100,019千円
合計			119,244千円	合計			138,565千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			52,036千円	支払リース料			53,722千円
減価償却費相当額			46,190千円	減価償却費相当額			48,540千円
支払利息相当額			5,328千円	支払利息相当額			4,522千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			



( 有価証券関係 )

第46期 ( 平成17年 6 月30日 )

子会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 ( 千円 )	時価 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
ウェルネット株式会社	514,665	9,326,650	8,811,985

第47期 ( 平成18年 6 月30日 )

子会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 ( 千円 )	時価 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
ウェルネット株式会社	550,562	9,681,920	9,131,357

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

( 単位 : 千円 )

	第 46 期 ( 平成17年 6 月30日 )	第 47 期 ( 平成18年 6 月30日 )
流動資産		
( 繰延税金資産 )		
賞与引当金	17,926	19,780
貸倒引当金	3,011	4,026
未払事業税	9,634	23,688
その他	1,048	1,026
繰延税金資産 ( 流動 ) の純額	31,621	48,520
固定資産		
( 繰延税金資産 )		
減価償却費	50,847	36,756
役員退職慰労引当金	28,697	27,240
退職給付引当金	34,431	37,129
繰延税金資産 ( 固定 ) 計	113,976	101,126
( 繰延税金負債 )		
特別償却準備金	1,849	1,139
その他有価証券評価差額金	524	1,222
繰延税金負債 ( 固定 ) 計	2,374	2,362
繰延税金資産 ( 固定 ) の純額	111,601	98,763

## ( 1株当たり情報 )

第 46 期 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)		第 47 期 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)	
1株当たり純資産額	263.94 円	1株当たり純資産額	337.59 円
1株当たり当期純利益金額	28.38 円	1株当たり当期純利益金額	77.99 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	28.11 円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	76.62 円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 46 期 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	第 47 期 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	232,506	586,915
普通株主に帰属しない金額(千円)	20,000	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(20,000)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	212,506	586,915
期中平均株式数(株)	7,488,460	7,525,333
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	70,312	134,577
(うち新株予約権)	(70,312)	(134,577)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類(新株予約権の数250個)。なお、新株予約権の概要は「第 4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権 1種類(新株予約権の数200個)。なお、新株予約権の概要は「第 4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

( 重要な後発事象 )

第 46 期 ( 自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日 )	第 47 期 ( 自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日 )								
<p>(1) 関係会社株式の取得</p> <p>平成17年 8月 1日開催の当社取締役会において、株式会社中浜商店（北海道函館市）の発行済全株式を取得し子会社とすることを決議し、同日付で株式の取得が完了いたしました。</p> <p>株式取得の目的</p> <p>当社は、エネルギー事業の規模拡大の一環として、函館地区に重点をおき活動して参りました。その結果、平成16年 1月の株式会社ガスコープからの営業譲受け及び平成17年 1月の有限会社〆の一高野商店（現 株式会社〆の一高野商店）の子会社化につづく第 3の M &amp; A 案件として株式会社中浜商店を子会社としました。</p> <p>これにより函館地区における当社及びグループ会社のシェアが一層高まり、シナジーを得やすい環境を整え、函館地区での営業効率の向上を目指しております。</p> <p>株式の取得先</p> <p>個人 1 名</p> <p>買収する会社の概要</p> <p>名称 株式会社中浜商店</p> <p>事業内容 石油、ガスその他燃料類の販売、 燃焼器具類の販売</p> <p>事業規模 （平成17年 5月期）</p> <p>資本金 10,000千円</p> <p>総資産 78,819千円</p> <p>売上高 210,179千円</p> <p>株式取得の時期</p> <p>平成17年 8月 1日</p> <p>取得した株式数、取得価額及び取得後の当社議決権割合</p> <p>取得した株式数 20,000株</p> <p>取得価額 0千円</p> <p>取得後の議決権割合 100%</p>	<p>平成18年 5月10日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年 7月 1日付をもって普通株式 1株につき 2株に分割します。</p> <p style="padding-left: 20px;">分割により増加する株式数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 7,574,460株</p> <p style="padding-left: 20px;">分割方法</p> <p style="padding-left: 20px;">平成18年 6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき 2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日</p> <p style="padding-left: 20px;">平成18年 7月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前期</th> <th style="text-align: center;">当期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 131.97円</td> <td>1株当たり純資産額 168.80円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 14.19円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 39.00円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 14.06円</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 38.31円</td> </tr> </tbody> </table>	前期	当期	1株当たり純資産額 131.97円	1株当たり純資産額 168.80円	1株当たり当期純利益金額 14.19円	1株当たり当期純利益金額 39.00円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 14.06円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 38.31円
前期	当期								
1株当たり純資産額 131.97円	1株当たり純資産額 168.80円								
1株当たり当期純利益金額 14.19円	1株当たり当期純利益金額 39.00円								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 14.06円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 38.31円								

第 46 期  
(自 平成16年 7月 1日  
至 平成17年 6月30日)

第 47 期  
(自 平成17年 7月 1日  
至 平成18年 6月30日)

(2) 関係会社株式の売却

平成17年 8月22日開催の当社取締役会において、当社が所有する株式会社プリフォーム（札幌市白石区）の全株式を売却することを決議し、平成17年 8月31日付で株式の売却が完了いたしました。

株式売却の理由

株式会社プリフォームは、平成11年 7月の設立以来、当社グループの一員としてリフォーム事業を展開して参りましたが、同業界の競争激化により、伸び悩んでおります。

当社は、グループの経営効率改善に向けて事業再編を推進していく中で、同社とのシナジーが希薄化しており、また同社の経営改善も長期化するものと判断し、検討の結果、当社グループより独立することとなりました。

株式の売却先

吉田広道（株式会社プリフォーム専務取締役）

売却する会社の概要

名称 株式会社プリフォーム

事業内容 住宅リフォーム

事業規模 （平成17年 6月期）

資本金 10,000千円

総資産 212,735千円

売上高 952,392千円

株式売却の時期

平成17年 8月31日

売却する株式数、売却価格、売却益及び売却後の当社議決権割合

売却する株式数 200株

売却価格 10,600千円

売却益 600千円

売却後の議決権割合 0%

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)札幌北洋ホールディングス	6,537
		札幌信用販売(株)	535
		札幌ライフサービス(株)	15
		小計	7,087
計		142.4	7,087

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	538,480	37,830	-	576,311	264,196	17,097	312,115
構築物	245,664	573	-	246,237	165,569	9,946	80,668
機械及び装置	98,230	-	-	98,230	84,234	3,482	13,995
車両運搬具	29,763	457	-	30,221	28,411	447	1,809
工具、器具及び備品	63,666	1,025	-	64,691	57,141	5,746	7,550
供給設備	1,962,071	264,770	46,500	2,180,342	1,251,066	120,867	929,275
土地	1,055,558	90,121	-	1,145,680	-	-	1,145,680
建設仮勘定	40,602	61,030	40,602	61,030	-	-	61,030
有形固定資産計	4,034,038	455,810	87,103	4,402,745	1,850,618	157,587	2,552,126
無形固定資産							
営業権	495,407	-	-	495,407	297,244	99,081	198,163
商標権	1,747	-	-	1,747	651	149	1,095
ソフトウェア	127,285	19,204	2,281	144,207	93,859	23,160	50,347
電話加入権	2,007	-	-	2,007	-	-	2,007
無形固定資産計	626,447	19,204	2,281	643,370	391,756	122,391	251,613
長期前払費用	4,715	-	1,050	3,665	2,210	840	(783) 1,455
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の内訳は次のとおりであります。

建物	札幌市東区営業所用建物取得	37,830千円
供給設備	L P ガス供給設備等の取得	264,770千円
土地	札幌市東区営業所用建物敷地取得	74,034千円
建設仮勘定	L P ガス供給設備等	61,030千円

2. 当期減少額の内訳は次のとおりであります。

供給設備	L P ガス供給設備等の売却	45,657千円
------	----------------	----------

3. 長期前払費用の差引当期末残高欄における( )内の金額は、1年以内の償却予定額を内書で表示しており、貸借対照表上には前払費用(流動資産)に含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	16,572	17,338	10,188	5,131	18,590
賞与引当金	44,395	48,985	44,395	-	48,985
役員退職慰労引当金	71,068	25,774	29,382	-	67,460

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,879
預金の種類	
当座預金	39,080
普通預金	10,110
郵便貯金	4,752
別段預金	2,668
外貨建普通預金	2,642
定期預金	100,000
小計	159,255
合計	164,135

## 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)タニタ秋田	5,569
富士溶融工業(株)	4,046
日糧製パン(株)	2,872
北栄鉄工(株)	2,841
(有)T-Rex JAPAN	2,628
その他	5,294
合計	23,252

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年7月	8,641
8月	8,763
9月	4,374
10月	1,472
合計	23,252

売掛金  
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)ペリー	2,162
(株)丸佐佐藤燃料	1,953
大東建託(株)	1,947
(株)札幌インテリア	1,852
(有)渡チャイナワールド	1,648
その他	435,383
合計	444,948

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 365
410,718	5,278,557	5,244,328	444,948	92.2	29.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
L P ガス	79,075
灯油	77,241
器具	12,879
その他	5,189
合計	174,386

未成工事支出金

品名	金額(千円)
設備工事	1,163
その他	297
合計	1,460



## 貯蔵品

品名	金額(千円)
警報器	433
ガスメーター	413
調整器	133
その他	363
合計	1,344

## 関係会社株式

会社名	金額(千円)
ウェルネット(株)	550,562
(株)丸佐佐藤燃料	80,000
(株)高野商店(旧 (株)ノの一高野商店)	31,660
(株)いちたかサンテック(旧 朝日設備(株))	27,525
(株)はまなすエネルギー	15,300
(株)エネアージ	15,000
(株)中浜商店	0
合計	720,047

## 支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)富士工器	6,962
東洋計器(株)	6,243
リンナイ(株)	5,557
矢崎総業北海道販売(株)	4,237
平塚設備	3,564
その他	26,726
合計	53,292

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年7月	23,961
8月	13,660
9月	11,372
10月	3,330
11月	967
合計	53,292

## 買掛金

相手先	金額（千円）
ナラサキ産業(株)	24,259
三井液化ガス(株)	21,070
北海道エナジティック(株)	12,802
伊藤忠エネクス(株)	10,284
岩谷産業(株)函館営業所	9,664
その他	84,239
合計	162,321

## 短期借入金

相手先	金額（千円）
(株)北海道銀行	210,000
(株)北洋銀行	210,000
合計	420,000

## 未払法人税等

区分	金額（千円）
法人税	219,823
住民税	45,513
事業税	58,663
合計	324,000

## 社債

250,000千円

内訳は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

## 長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)三井住友銀行	175,000
(株)北洋銀行	116,400
(株)北海道銀行	41,550
(株)三菱東京UFJ銀行	40,000
合計	372,950

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	6月30日
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告によりこれを行う。 <a href="http://www.ichitaka.co.jp">http://www.ichitaka.co.jp</a> 但し、電子公告を行うことができない事故その他やむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

平成17年9月29日 北海道財務局長に提出

事業年度（第46期）（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）の有価証券報告書であります。

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年12月16日 北海道財務局長に提出

事業年度（第46期）（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### (3) 半期報告書

平成18年3月29日 北海道財務局長に提出

事業年度（第47期中）（自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日）の半期報告書であります。

#### (4) 臨時報告書

平成17年8月22日 北海道財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号（子会社の異動（譲渡））に基づく臨時報告書であります。

平成17年11月16日 北海道財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（子会社株式の一部売却）に基づく臨時報告書であります。

平成17年12月1日 北海道財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（子会社株式の一部売却）に基づく臨時報告書であります。

平成18年1月19日 北海道財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（ストックオプション（新株予約権）の発行）に基づく臨時報告書であります。

平成18年5月10日 北海道財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年9月29日

株式会社一高たかはし

取締役会 御中

## 創研合同監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 佐野 芳孝 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 本間 寛 印

業務執行社員 公認会計士 島貫 幸治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社一高たかはしの平成16年7月1日から平成17年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社一高たかはし及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記事項

1. 重要な後発事象(1)に記載されているとおり、会社は平成17年8月1日に株式会社中浜商店の発行済全株式を取得した。
2. 重要な後発事象(2)に記載されているとおり、会社は平成17年8月31日に株式会社プリフォームの全株式を売却した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年9月28日

株式会社一高たかはし

取締役会 御中

## 創研合同監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 佐野 芳孝 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 本間 寛 印

業務執行社員 公認会計士 島貫 幸治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社一高たかはしの平成17年7月1日から平成18年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社一高たかはし及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より供給設備の減価償却の方法を、また、連結子会社であるウェルネット株式会社は当連結会計年度よりソフトウェアと一体となってサービスを提供するサーバー設備の減価償却の方法を、それぞれ定率法から定額法に変更している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より役員賞与に関する会計基準及び貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなったため、これらの会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年7月1日付をもって普通株式1株を2株に分割した。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年9月29日

株式会社一高たかはし  
取締役会 御中

## 創研合同監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 佐野 芳孝 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 本間 寛 印

業務執行社員 公認会計士 島貫 幸治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社一高たかはしの平成16年7月1日から平成17年6月30日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社一高たかはしの平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記事項

1. 重要な後発事象(1)に記載されているとおり、会社は平成17年8月1日に株式会社中浜商店の発行済全株式を取得した。
2. 重要な後発事象(2)に記載されているとおり、会社は平成17年8月31日に株式会社プリフォームの全株式を売却した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年9月28日

株式会社一高たかはし

取締役会 御中

## 創研合同監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 佐野 芳孝 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 本間 寛 印

業務執行社員 公認会計士 島貫 幸治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社一高たかはしの平成17年7月1日から平成18年6月30日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社一高たかはしの平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より供給設備の減価償却の方法を、定率法から定額法に変更している。
2. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より役員賞与に関する会計基準及び貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなったため、これらの会計基準を適用して財務諸表を作成している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年7月1日付をもって普通株式1株を2株に分割した。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。